新潟県阿賀野市

下水道事業経営戦略

平成 31 年 3 月策定

令和 7 年 3 月改定

阿賀野市下水道事業経営戦略

目次

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

Ⅰ　下水道事業経営戦略改定の趣旨と計画期間

1．経営戦略改定の趣旨

阿賀野市（以下「本市」という。）の下水道事業は、昭和 53 年、旧京ヶ瀬村の緑岡地区で民間開発による宅地造成事業の一部として下水道施設が整備されたのが最初であり、その後、平成 9 年に旧安田町で現在の公共下水道として供用開始されました。 平成 16 年 4月1日の町村合併による阿賀野市誕生以降、公共下水道（単独、流域関連)、特定環境保全公共下水道（流域関連)、農業集落排水施設、合併処理浄化槽（個人処理）の事業に取り組んでいます。

現在、令和 8 年度を下水道整備の概成目標年次として事業を進めていますが、今後、施設の老朽化等による更新や修繕費用の増加、人口減少による下水道使用料収入の減少等により、事業の継続は一層困難になることが予測されます。また、下水道事業の財政状況をみると、有収水量は、節水意識の高揚や節水機器の普及などから各家庭の排水量が減少傾向にあり、使用料収入も増加を期待できない状況にあります。

このような中、処理場やポンプ場、管路の計画的な改築を進め、施設の健全性を維持していくためには、施設管理の見直しなどの取り組みを推進するとともに、今後も市民の暮らしを支えるために必要な下水道資産への投資を継続しながら、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視点で事業経営に取り組む必要があります。

令和 4 年 1 月に総務省から「「経営戦略」の改定推進について」が示され、これまでに策定した経営戦略に沿った取組み等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3 年から 5 年以内に経営戦略の見直しを行うことが求められています。

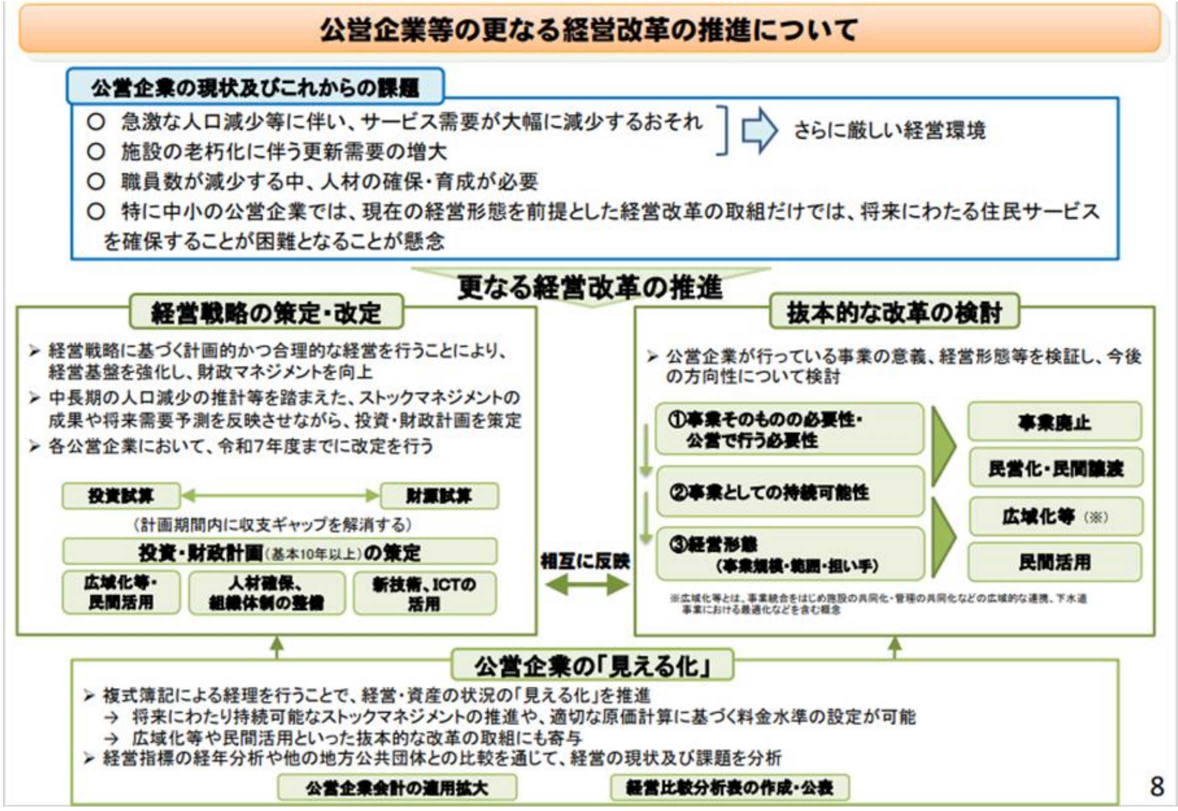
本市では、平成 31 年 3 月に「阿賀野市下水道事業経営戦略（平成 31 度～平成 40 年度)」を策定しましたが、経営状況のさらなる改善のため、投資・財政計画の見直しを行い、より質の高い「経営戦略」となるよう改定し、計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることとします。

2．計画期間

総務省が示す「経営戦略策定ガイドライン」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は 10 年以上を基本とする」という考え方を踏まえ、長期的な安定を見据えた中で令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度の 10 年間とします。

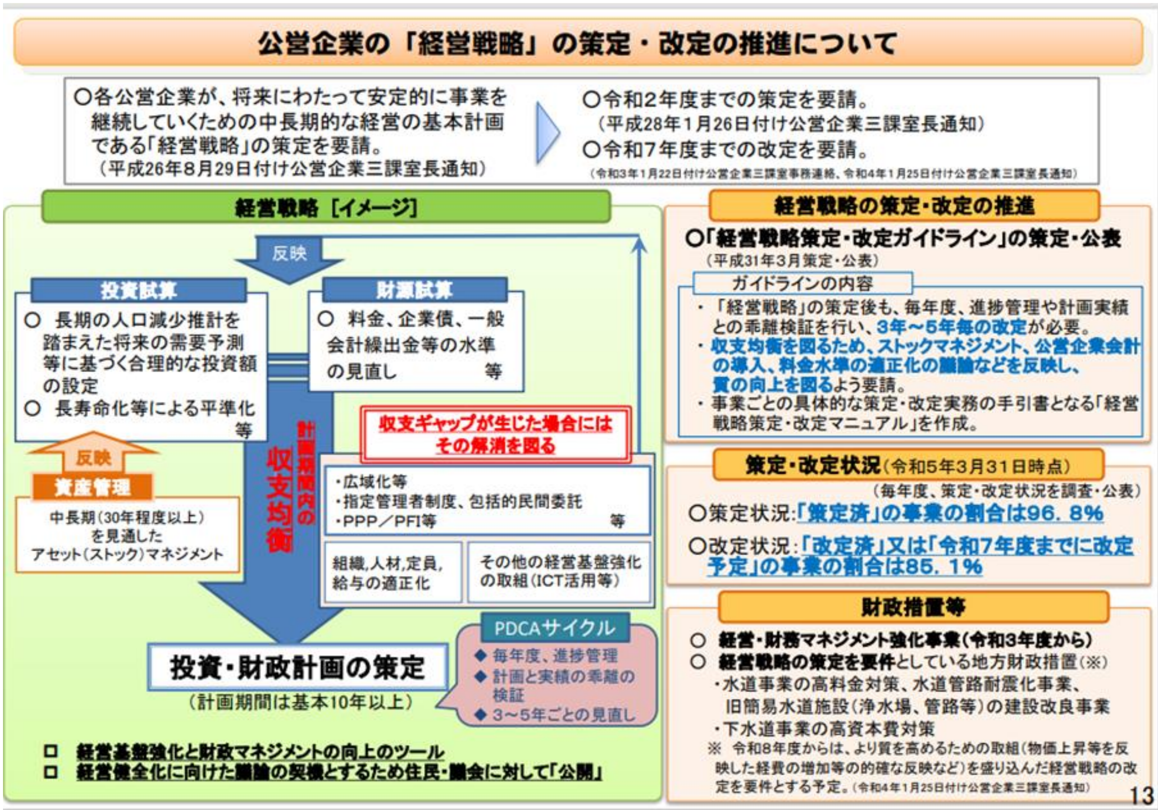
なお、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね 5 年ごとに見直します。

図１　公営企業における更なる経営改革の推進について



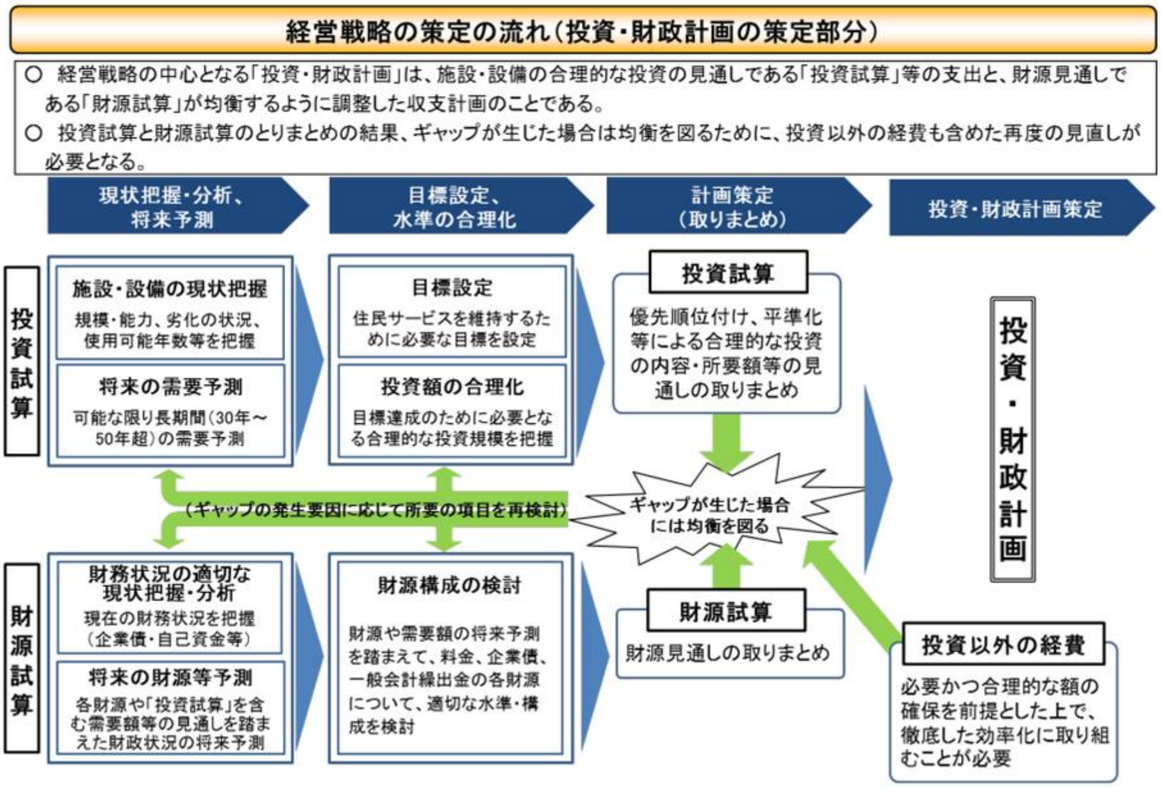
※出典：総務省「令和６年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項」について

図２　公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について



※出典：総務省「令和５年度第２回下水道事業経営セミナー」より

図３　経営戦略の策定の流れ



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」（令和４年１月）より抜粋

Ⅱ　事業概要

1　本戦略の対象となる事業の現況

（１）対象となる事業の概要

本戦略における対象は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業です。これらは現在、阿賀野市下水道事業で運営しています。本市の下水道事業は公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業が新井郷川処理区と安田処理区を有し、排水の一部を阿賀野川流域下水道で処理しています。農業集落排水事業は、順次、公共下水道への接続を進め、令和６年４月１日に大和地区の接続により、すべての農業集落排水施設を公共下水道へ統合しました。

それぞれの事業概要は以下の通りです。

表１　下水道事業の概要

項目	詳細		
事業	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
供用開始	平成9年度	平成16年度	昭和56年度
法適・非適用区分	法適用　＊平成31年4月1日法適用済		
処理区域内人口密度※	20.6人／ha	20.9人／ha	18.8人／ha
流域下水道等への接続の有無	あり	あり	なし
処理区数	2		1
処理場数	1	なし	1
広域化・共同化・最適化実施状況	・旧3町村の地区で流域下水道に接続し、汚水処理の広域化による効率化を図っています。 ・施設の最適化を図るため、平成28年度以降で経済性を重視した集合処理及び個別処理（合併処理浄化槽）の区域の検討、農業集落排水施設の公共下水道への接続を行いました。 既に特定環境保全公共下水道へ接続済みの緑岡地区、曽郷地区、分田地区、大室地区、笹岡地区と同様に、渡場地区、小松地区、大和地区についても順次接続し、令和6年4月にはすべての地区の農業集落排水施設を公共下水道・特定環境保全公共下水道に接続を完了し、維持管理費用の軽減を図ります。		

※処理区内人口密度は令和５年度決算統計に基づく。

（２）使用料（料金体系）の状況

下水道事業における使用料（料金体系）は、基本料金 1,200 円と従量制による料金を設定しています。3 事業の料金体系は同一のものとなっています。

なお、平成 16（2004）年４月１日に料金の改定を行っていますが、直近 10 年間での使用料改定実績はありません。

表２　下水道使用料（１ヶ月あたり税抜）

基本使用料	超過使用料	従量使用料
10 ㎥まで 1,200 円	11 ㎥～30 ㎥	120 円／㎥
	31 ㎥～80 ㎥	130 円／㎥
	81 ㎥以上	150 円／㎥

表３　１ヶ月 20 ㎥あたりの使用料の推移（１ヶ月あたり税抜）

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水	
条例上の使用料（２０㎥あたり）	令和3（2021）年	2,400 円	令和3（2021）年	2,400 円	令和3（2021）年	2,400 円
	令和4（2022）年	2,400 円	令和4（2022）年	2,400 円	令和4（2022）年	2,400 円
	令和5（2023）年	2,400 円	令和5（2023）年	2,400 円	令和5（2023）年	2,400 円
実質的な使用料（２０㎥あたり）	令和3（2021）年	2,636 円	令和3（2021）年	2,636 円	令和3（2021）年	2,636 円
	令和4（2022）年	2,638 円	令和4（2022）年	2,638 円	令和4（2022）年	2,638 円
	令和5（2023）年	2,644 円	令和5（2023）年	2,644 円	令和5（2023）年	2,644 円

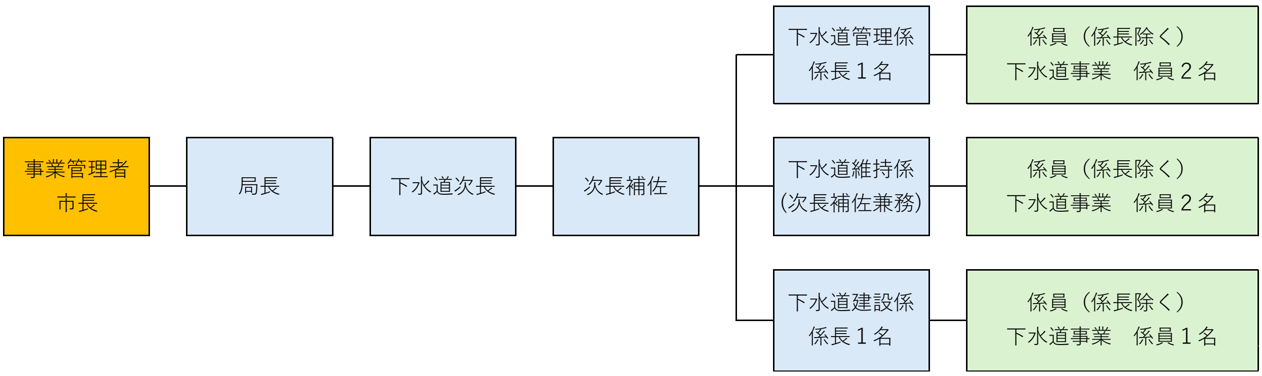
※条例上の使用料･･・条例上の使用料の過去３年度分を記載

※実質的な使用料･･・使用料収入/年間有収水量

（３）組織の状況

下水道事業は、平成 16 年度の阿賀野市誕生に伴い設置された上下水道局の下水道部門として発足し、令和６年度は上下水道局長以下９人で運営しています。

表４　阿賀野市下水道事業の組織状況（令和６年度）

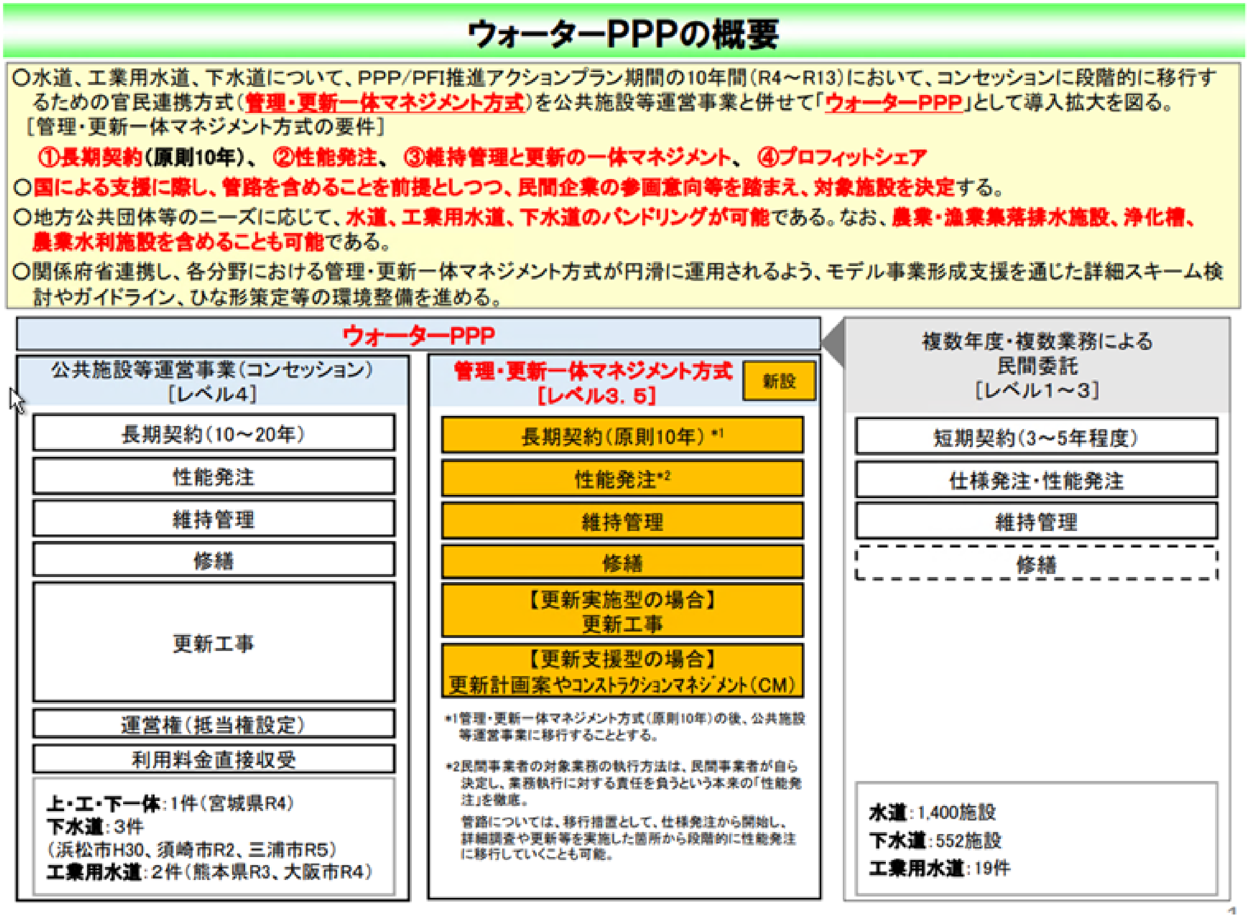


（４）民間活力の活用等

現在、公共下水道事業は、処理場の運転管理及び管路施設維持管理を民間委託することで効率的な施設の管理を行い、維持管理費の抑制を図っています。

指定管理者制度及びＰＰＰ／ＰＦＩについては、令和９年度以降に汚水管改築（処理場・ポンプ場の改築は対象外）の交付金を受けるには、ウォーターPPP 導入（＝交付金交付要件の充足）が必要なため、充足状況等の調査後に導入可否の検討を予定しています。

図４　令和５年６月国交省第 33 回下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会（PPP/PFI 検討会）資料２ P1



（５）資産活用の状況

現在、本事業における土地及び施設等についての民間等への活用は行っていません。

下水道処理時に発生する汚泥の肥料化等は、現状では取り組んでいませんが、今後活用の可否を検討していきます。

Ⅲ 現状分析

1 決算統計･経営比較分析表による本市経営状況分析

（１）財務分析（収支等経年分析）

各表は令和元（2019）年度から令和５（2023）年度までの過去５ヵ年における公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、及び農業集落排水事業の分析を決算統計から集計したものです。具体的には経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支のほか、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区内人口の推移について表したものです。

各項目の分析ポイントについては各表の下にまとめています。

表５－１　３事業合算　財務分析（単位：千円、人）

合算/項目	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）
収益的収支Ｂ-Ｃ…Ａ	△ 55,434	△ 22,516	27,777	59,003	65,180
総収益①+②+③…Ｂ	1,853,543	1,809,988	1,798,439	1,812,283	1,770,366
営業収益①	422,140	433,461	435,600	443,642	442,639
営業外収益②	1,421,010	1,332,709	1,352,441	1,356,978	1,317,010
特別収益③	10,393	43,818	10,398	11,663	10,717
総費用③+④+⑤…Ｃ	1,908,977	1,832,504	1,770,662	1,753,280	1,705,186
営業費用③	1,619,185	1,541,040	1,517,159	1,522,025	1,489,980
営業外費用④	288,348	268,656	252,260	230,974	214,318
特別損失⑤	1,444	22,808	1,243	281	888
資本的収支Ｅ-Ｆ…Ｄ	△ 607,959	△ 512,104	△ 431,176	△ 427,183	△ 419,555
資本的収入Ｅ	1,637,221	1,293,161	1,280,501	987,708	1,195,942
資本的支出Ｆ	2,245,180	1,805,265	1,711,677	1,414,891	1,615,497
建設改良費	1,254,012	765,699	626,990	278,862	443,303
収支合算Ａ＋Ｄ	△ 663,393	△ 534,620	△ 403,399	△ 368,180	△ 354,375
【区域内人口】					
行政区域内人口	41,702	41,238	40,639	40,133	39,584
排水区域内人口	39,084	39,196	38,704	38,551	37,997
処理区域内人口	39,084	39,196	38,704	38,551	37,997
水洗便所設置済人口	27,721	27,666	27,902	28,779	28,689

※出典：阿賀野市　決算統計より

表５－２　公共下水道事業　財務分析（単位：千円、人）

公共/項目	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）
収益的収支 B - C…A	△ 35,578	△ 3,270	66,836	32,277	25,513
総収益①+②+③…B	1,065,763	1,030,794	1,076,668	1,037,687	1,012,412
営業収益①	270,776	280,265	285,982	289,724	288,188
営業外収益②	784,594	718,799	780,288	736,300	713,507
特別収益③	10,393	31,730	10,398	11,663	10,717
総費用③+④+⑤…C	1,101,341	1,034,064	1,009,832	1,005,410	986,899
営業費用③	941,062	874,408	868,366	881,292	872,404
営業外費用④	159,433	147,372	140,379	124,077	114,083
特別損失⑤	846	12,284	1,087	41	412
資本的収支 E - F…D	△ 415,439	△ 305,359	△ 248,047	△ 243,171	△ 239,824
資本的収入 E	1,081,391	718,032	579,344	670,358	747,858
資本的支出 F	1,496,830	1,023,391	827,391	913,529	987,682
建設改良費	910,518	403,749	168,286	226,462	272,632
収支合算 A + D	△ 451,017	△ 308,629	△ 181,211	△ 210,894	△ 214,311
【区域内人口】					
行政区域内人口	41,702	41,238	40,639	40,133	39,584
排水区域内人口	23,246	23,755	23,027	23,233	22,878
処理区域内人口	23,246	23,755	23,027	23,233	22,878
水洗便所設置済人口	16,234	16,668	16,705	17,331	17,237

※出典：阿賀野市　決算統計より

分析ポイント

〇収益的収支

【営業収益-使用料収入】

整備の進展による水洗便所設置済人口の増加に伴い、過去５年間で収入は増加傾向。

【営業外収益-他会計補助金】

支払利息の減少に伴い、過去５年間で減少傾向。

【当年度純利益(損失)】

令和３年度以降で当年度純利益を計上。

【営業費用-動力費】

電気料金の値上げに伴い令和４年度以降で増加。

【営業費用-修繕費】

修繕費は令和５年度に処理場の設備修繕等を実施したことにより増加。

【営業費用-委託料】

令和４・５年度はストックマネジメント計画策定を委託したため増加。

〇資本的収支

【資本的収入-企業債】

建設改良費への企業債は減少しているが、令和４・５年度に資本費平準化債の活用により増加。

【資本的支出-建設改良費】

未普及地域の整備や下水道施設の改築更新工事が発生し増加傾向。

【企業債元金残高】

過去の企業債償還が順調に進み、企業債元金は減少傾向。

表５－３　特定環境保全公共下水道事業　財務分析（単位：千円、人）

特環/項目	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）
収益的収支Ｂ-Ｃ…Ａ	△ 26,472	△ 5,667	△ 34,976	19,941	25,214
総収益①+②+③…Ｂ	489,337	531,176	478,390	553,575	539,781
営業収益①	136,466	142,072	139,060	143,496	144,325
営業外収益②	352,871	378,191	339,330	410,079	395,456
特別収益③	0	10,913	0	0	0
総費用③+④+⑤…Ｃ	515,809	536,843	513,366	533,634	514,567
営業費用③	428,127	444,322	437,770	460,102	444,756
営業外費用④	87,085	82,326	75,440	73,292	69,337
特別損失⑤	597	10,195	156	240	474
資本的収支Ｅ-Ｆ…Ｄ	△ 119,299	△ 147,953	△ 116,238	△ 151,851	△ 142,158
資本的収入Ｅ	480,302	485,590	622,582	201,264	344,244
資本的支出Ｆ	599,601	633,543	738,820	353,115	486,402
建設改良費	343,494	357,881	458,704	49,375	168,959
収支合算Ａ＋Ｄ	△ 145,771	△ 153,620	△ 151,214	△ 131,910	△ 116,944
【区域内人口】					
行政区域内人口	41,702	41,238	40,639	40,133	39,584
排水区域内人口	14,397	14,385	14,651	14,312	14,142
処理区域内人口	14,397	14,385	14,651	14,312	14,142
水洗便所設置済人口	10,178	10,082	10,312	10,551	10,570

※出典：阿賀野市　決算統計より

分析ポイント

〇収益的収支

【営業収益-使用料収入】

公共下水道事業同様に整備の進展により収入は増加傾向。

【営業外収益-他会計補助金】

減価償却費の増加による補填のため、令和４・５年度で増加傾向。

【当年度純利益(損失)】

令和４年度以降で黒字化。

【営業費用-動力費】

電気料金の改定に伴い令和４年度に増加したが、令和５年度は例年並みになる。

【営業費用-修繕費】

修繕費は過去５年間でほぼ横ばい傾向。

〇資本的収支

【資本的収入-企業債】

大規模な建設投資はしておらず、建設改良費への企業債発行額は減少傾向。しかし資本費平準化債の発行額が増加傾向。

【資本的支出-建設改良費】

大規模な工事はないため、令和元年度以降は減少。

【企業債元金残高】

過去の企業債償還が順調に進み、企業債元金は減少傾向。

表５－４　農業集落排水事業　財務分析（単位：千円、人）

農集/項目	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）
収益的収支Ｂ-Ｃ…Ａ	6,616	△ 13,579	△ 4,083	6,785	14,453
総収益①+②+③…Ｂ	298,443	248,018	243,381	221,021	218,173
営業収益①	14,898	11,124	10,558	10,422	10,126
営業外収益②	283,545	235,719	232,823	210,599	208,047
特別収益③	0	1,175	0	0	0
総費用③+④+⑤…Ｃ	291,827	261,597	247,464	214,236	203,720
営業費用③	249,996	222,310	211,023	180,631	172,820
営業外費用④	41,830	38,958	36,441	33,605	30,898
特別損失⑤	1	329	0	0	2
資本的収支Ｅ-Ｆ…Ｄ	△ 73,221	△ 58,792	△ 66,891	△ 32,161	△ 37,573
資本的収入Ｅ	75,528	89,539	78,575	116,086	103,840
資本的支出Ｆ	148,749	148,331	145,466	148,247	141,413
建設改良費	0	4,069	0	3,025	1,712
収支合算Ａ+Ｄ	△ 66,605	△ 72,371	△ 70,974	△ 25,376	△ 23,120
【区域内人口】					
行政区域内人口	41,702	41,238	40,639	40,133	39,584
排水区域内人口	1,441	1,056	1,026	1,006	977
処理区域内人口	1,441	1,056	1,026	1,006	977
水洗便所設置済人口	1,309	916	885	897	882

※出典：阿賀野市　決算統計より

分析ポイント

〇収益的収支

【営業収益-使用料収入】

過去５年で処理区を公共下水道事業へ統合したことに伴い、収入は減少傾向。

【営業外収益-他会計補助金】

統合に伴う各経費の減少に伴い減少傾向。

【当年度純利益(損失)】

直近２年間の令和４・５年度は増加傾向

【営業費用-動力費】

電気料金の改定に伴い令和４年度は増加したが、令和５年度は例年並みになる。

【営業費用-修繕費】

修繕費は過去５年間で減少傾向。

〇資本的収支

【資本的収入-企業債】

大規模な建設投資はしておらず、建設改良費への企業債発行額は減少傾向だが、令和４・５年度で資本費平準化債の活用による発行額は増加。

【資本的支出-建設改良費】

公共下水道事業への接続で大規模な工事はないため、令和元年度以降は減少。

【企業債元金残高】

過去の企業債償還が順調に進み、企業債元金は減少傾向。

（２）有収水量及び有収率の推移

令和元（2019）年度から令和 5（2023）年度までの過去 5 ヵ年の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業における有収水量の推移を分析します。

①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示すものです。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを意味します。

表 6 － 1　有収水量／有収率の状況　公共下水道事業　（単位：総処理水量、有収水量（㎥））

	令和元年度（2019）	令和 2 年度（2020）	令和 3 年度（2021）	令和 4 年度（2022）	令和 5 年度（2023）
年間総処理水量 ①	2,106,857	2,268,360	2,235,409	2,222,673	2,239,218
年間総有収水量 ②	2,008,400	2,102,942	2,114,113	2,135,413	2,120,733
有収率 ②/①×100	95.3%	92.7%	94.6%	96.1%	94.7%

表 6 － 2　有収水量／有収率の状況　特定環境保全公共下水道事業　（単位：総処理水量、有収水量（㎥））

	令和元年度（2019）	令和 2 年度（2020）	令和 3 年度（2021）	令和 4 年度（2022）	令和 5 年度（2023）
年間総処理水量 ①	1,075,252	1,115,294	1,093,304	1,092,044	1,104,795
年間総有収水量 ②	1,047,364	1,066,881	1,074,296	1,088,731	1,097,223
有収率 ②/①×100	97.4%	95.7%	98.3%	99.7%	99.3%

表 6 － 3　有収水量／有収率の状況　農業集落排水事業　（単位：総処理水量、有収水量（㎥））

	令和元年度（2019）	令和 2 年度（2020）	令和 3 年度（2021）	令和 4 年度（2022）	令和 5 年度（2023）
年間総処理水量 ①	128,483	92,738	90,392	86,872	85,318
年間総有収水量 ②	118,730	88,602	84,114	82,886	80,083
有収率 ②/①×100	92.4%	95.5%	93.1%	95.4%	93.9%

※出典：決算統計より

有収率は令和 5（2023）年度と令和元（2019）年度と比較し、各事業ともほぼ横ばいの数値です。主な要因としては、管路の予防保全の影響で老朽化による不明水流入を防止していることが考えられます。

（３）経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業（類似団体平均）との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために、公表しているものです。

本市では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業それぞれの経営比較分析表の公表を行っています。

本戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析を行います。なお、現時点では令和 4（2022）年度末のものが最新のため、令和元（2019）年度～令和 4（2022）年度までの傾向と県内近隣団体、類似団体平均、全国平均との比較分析となります。県内近隣団体は公共下水道事業が処理区域内人口 20,000～40,000 人、特定環境保全公共下水道事業が処理区域内人口 10,000～20,000 人農業集落排水事業は 500～2,500 人から算出しました。

①経常収支比率（%）　**②累積欠損金比率（%）**　**③経費回収率（%）**　**④汚水処理原価（円）**
⑤水洗化率（%）

表 7 － 1【類似団体区分一覧　令和 4（2022）年度現在】※本市公共下水道事業は Cd2 に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
3万未満	75人/ha以上		Ca	3
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	25
		15年以上	Cb2	22
		15年未満	Cb3	4
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	153
		15年以上	Cc2	150
		15年未満	Cc3	19
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	122
		15年以上	Cd2	186
		15年未満	Cd3	11

※出典：総務省 令和 4 年度決算　経営比較分析より

※類似団体区分詳細は P74 以降で記載

表 7 － 2【類似団体区分一覧　令和 4（2022）年度現在】※本市特定環境保全公共下水道事業は D2 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	164
15年以上	D2	522
15年未満	D3	28

※出典：総務省 令和 4 年度決算　経営比較分析より

表７－３【類似団体区分一覧　令和４（2022）年度現在】※本市農業集落排水事業は F1 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	246
15年以上	F2	621
15年未満	F3	8

※出典：総務省 令和４年度決算　経営比較分析より

①経常収支比率（％）

基本算式:経常収益／経常費用×100(%)

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度を賄えているかを表す指標です。

当該指標は、単年度の収支が 100％以上となっていることが必要です。数値が 100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。

表８－１【公共下水道事業-経常収支比率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】(単位：％)

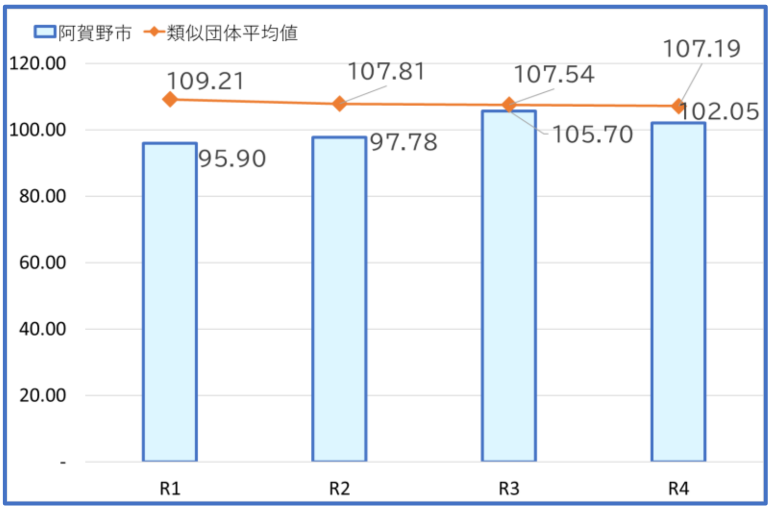


表８－２【公共下水道事業-経常収支比率 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】(単位：％)

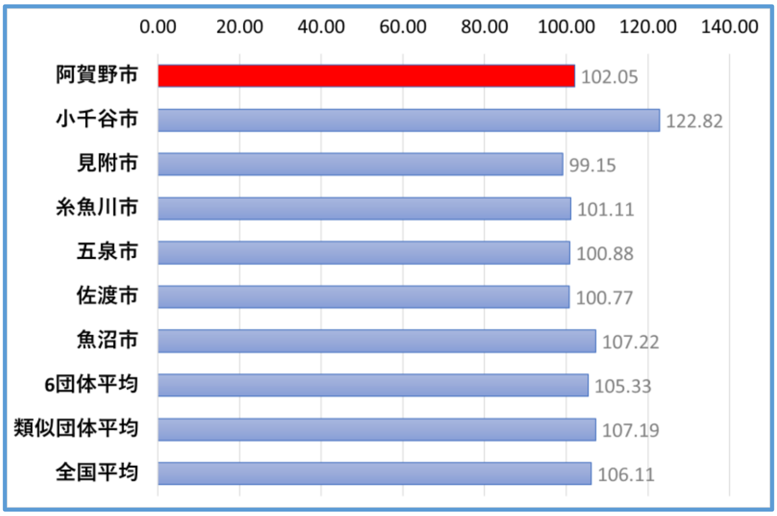


表８－３【特定環境保全公共下水道事業-経常収支比率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】

（単位：%）

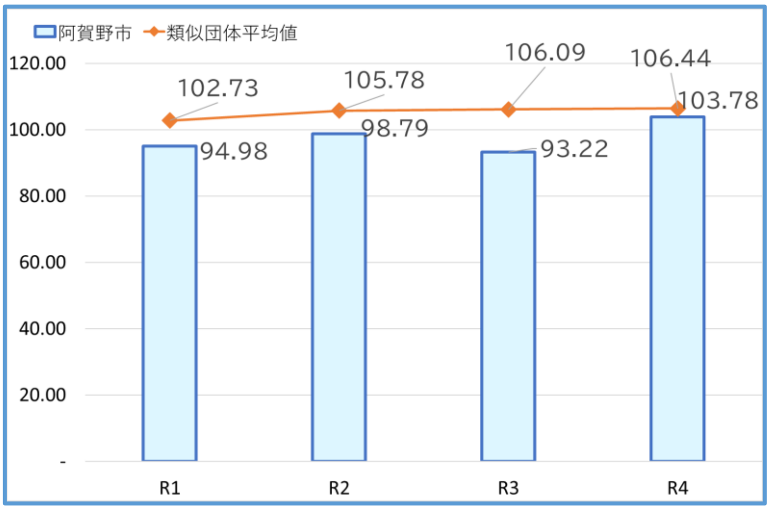


表８－４【特定環境保全公共下水道事業-経常収支比率 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】

（単位：%）

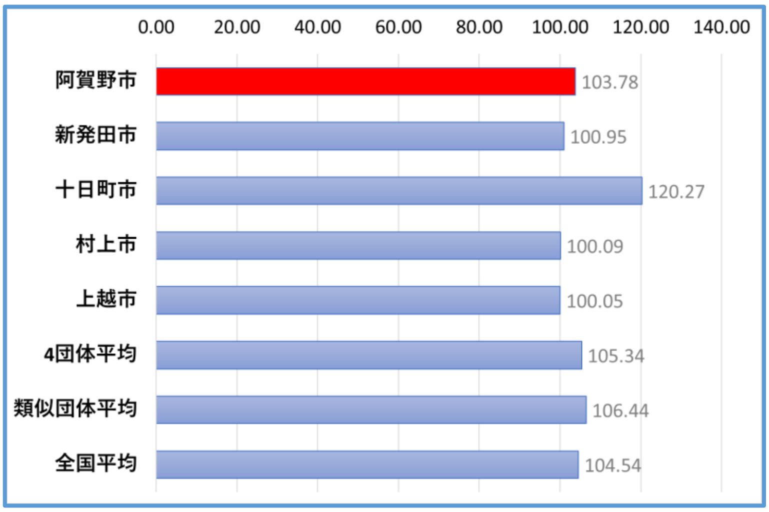


表８－５【農業集落排水事業-経常収支比率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】（単位：%）

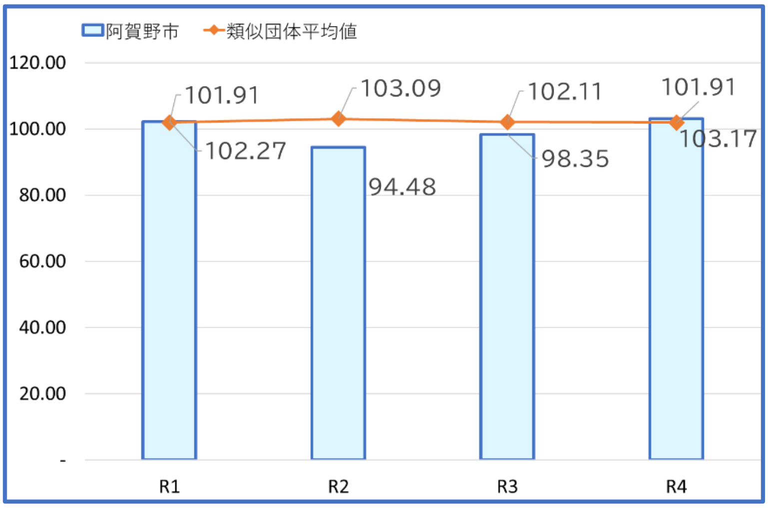
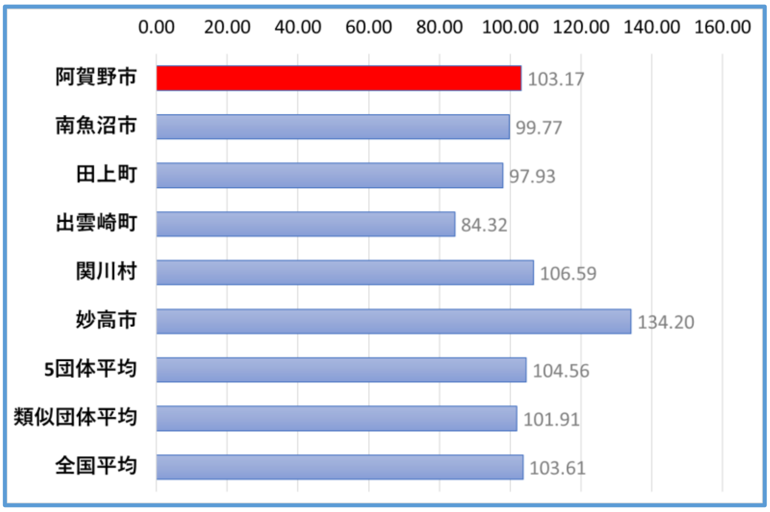


表８－６【農業集落排水事業-経常収支比率 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】(単位：％)



経常収支比率　分析ポイント

　公共下水道事業は、過去４年間のうち２年、特定環境保全公共下水道事業では、３年で 100％を下回っている。令和４（2022）年度実績も県内近隣団体、類似団体平均、全国平均と比較しても低い状況である。理由としては、減価償却費等の施設の固定費が多いことと、100％に達するための使用料収入を確保できていないことが挙げられる。農業集落排水事業は、過去４年間のうち２年で 100％を下回っているものの、令和４年度実績では、県内近隣団体、類似団体平均、全国平均と比較してほぼ同数値である。これは公共下水道事業への統合による経費の圧縮が大きいためである。

②累積欠損金比率（％）

<u>基本算式:当年度未処理欠損金／(営業収益-受託工事収益)×100(%)</u>

　累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標です。

　当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0％であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえるため、経年の状況も踏まえながら 0％となるよう経営改善を図っていく必要があります。

　表９－１【公共下水道事業-累積欠損金比率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】(単位：％)

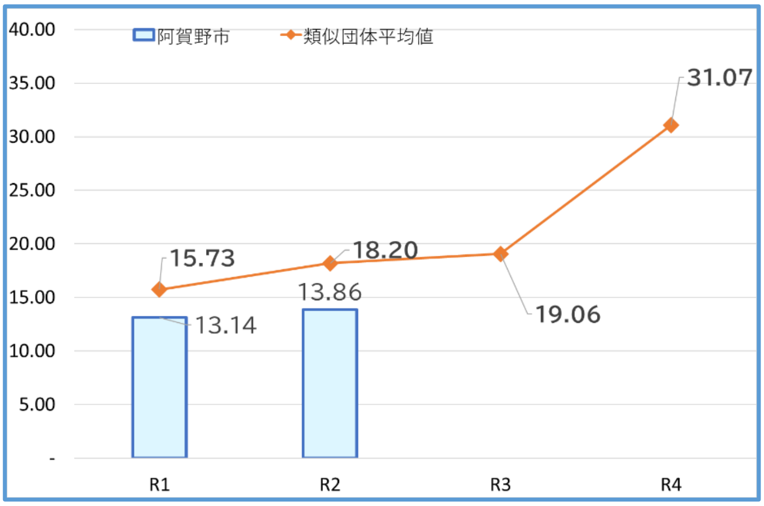


表９－２【公共下水道事業-累積欠損金比率 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】（単位：％）

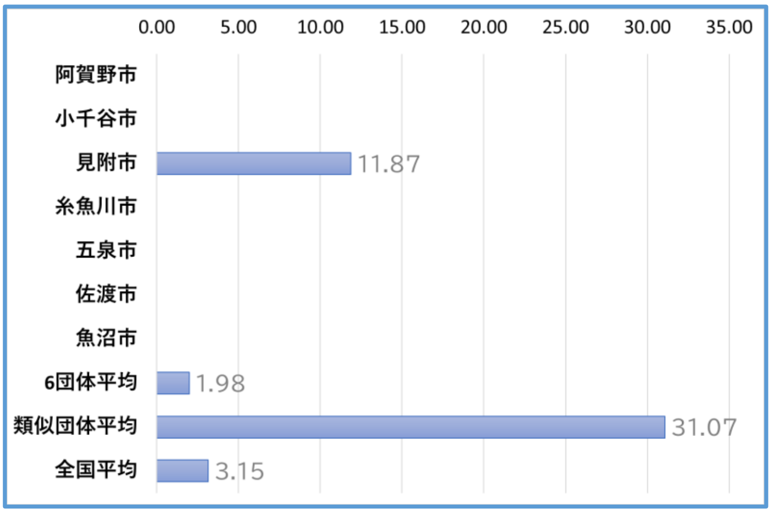


表９－３【特定環境保全公共下水道事業-累積欠損金比率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】

（単位：％）

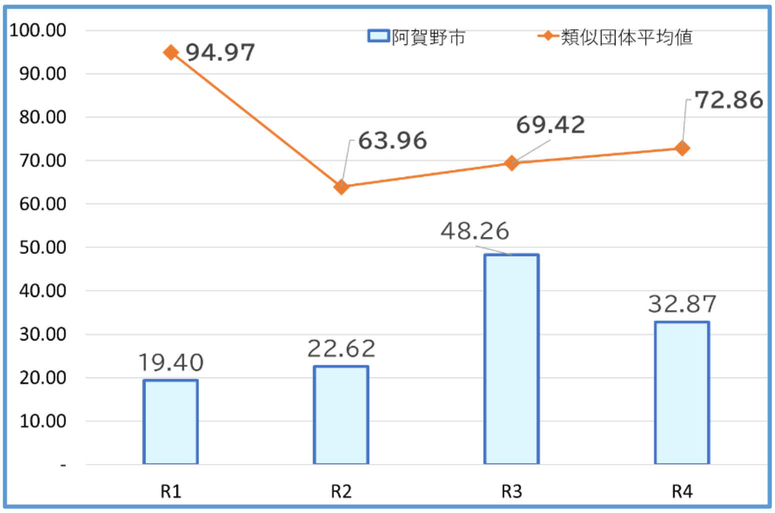


表９－４【特定環境保全公共下水道事業-累積欠損金比率 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】

（単位：％）

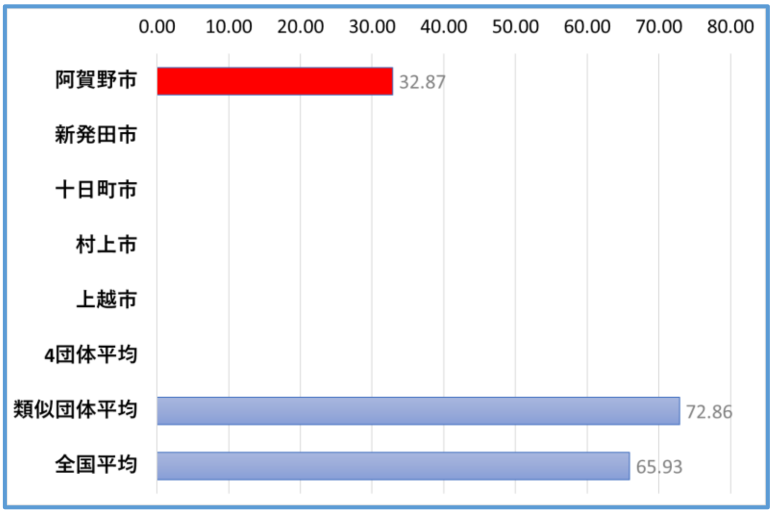


表９－５【農業集落排水事業-累積欠損金比率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】（単位：％）

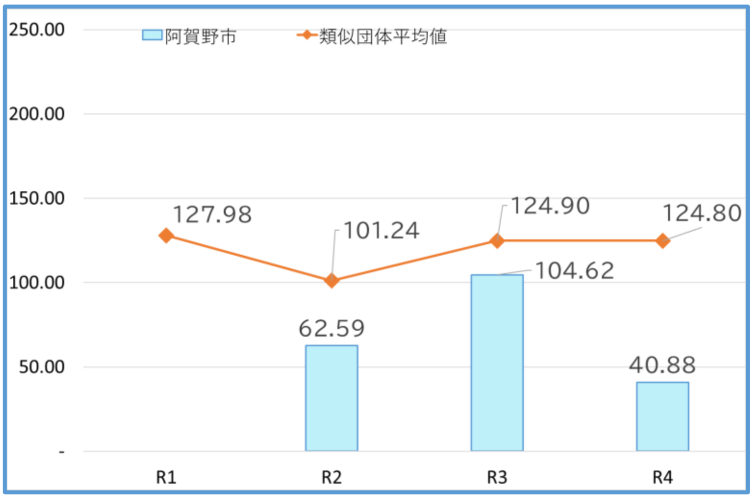
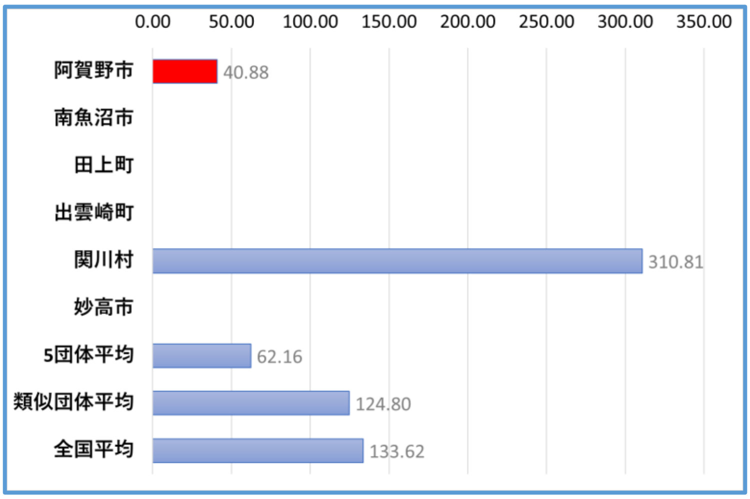


表９－６【農業集落排水事業-累積欠損金比率 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】（単位：％）



累積欠損金比率　分析ポイント

公共下水道事業は、令和３（2021）年度に累積赤字が解消したが、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業については令和４（2022）年度時点で赤字が累積している。県内団体でも累積赤字が蓄積しているケースは少なく、非常に収益性が低い状態である。公共下水道事業と同様に累積赤字を解消していかなければ将来の経営に支障がでるため、早急に対策を講じる必要がある。

③経費回収率（％）

基本算式:下水道使用料／汚水処理費×100(%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

国土交通省の資料「下水道使用料の算定」によると、「下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」としており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を 100％以上になることを求めています。

表１０－１【公共下水道事業-経費回収率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】（単位：%）

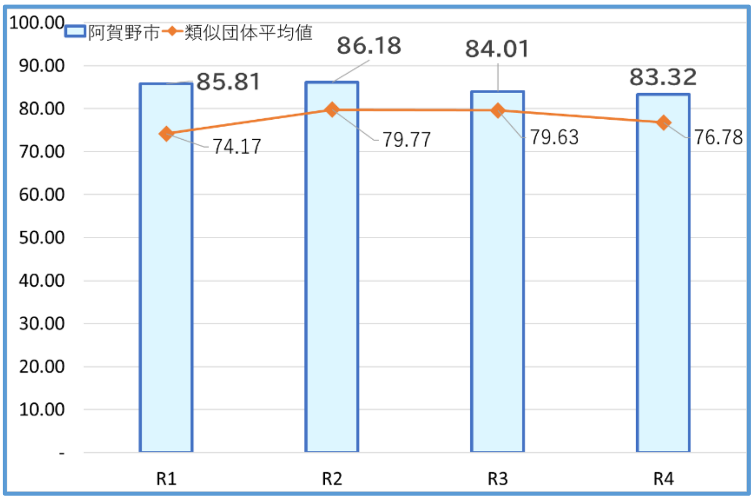


表１０－２【公共下水道事業-経費回収率 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】（単位：%）

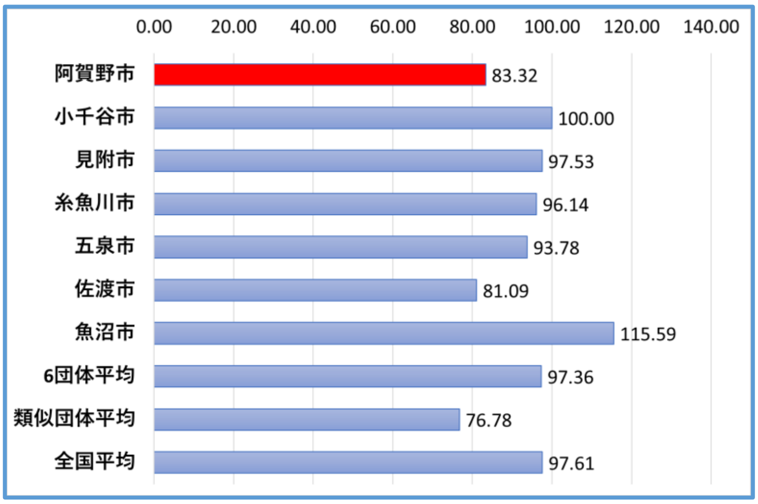


表１０－３【特定環境保全公共下水道事-経費回収率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】

（単位：%）

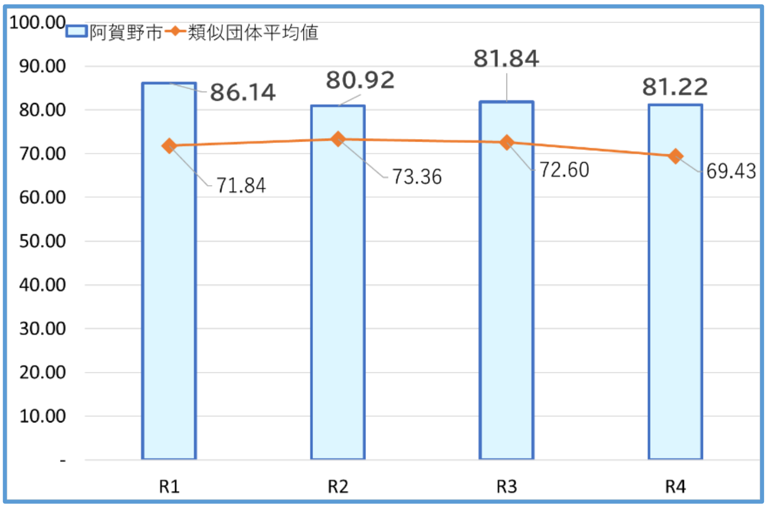


表１０－４【特定環境保全公共下水道事-経費回収率 近隣団体比較 令和４(2022) 年度実績】(単位：%)

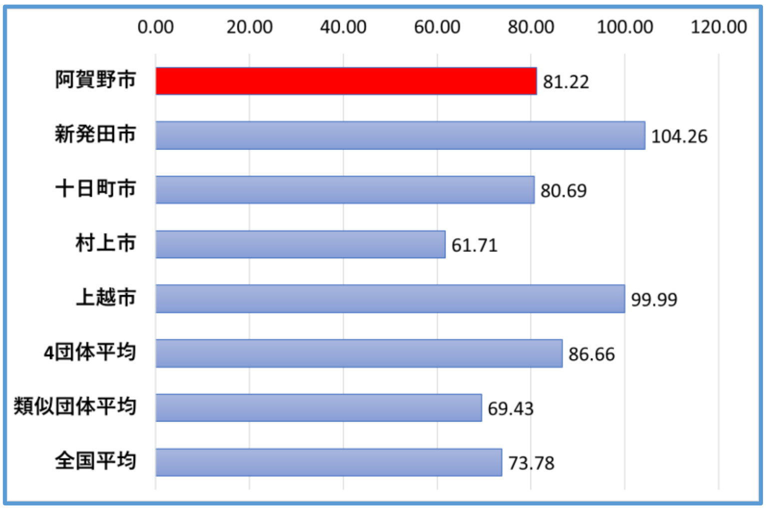


表１０－５【農業集落排水事業-経費回収率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】(単位：%)

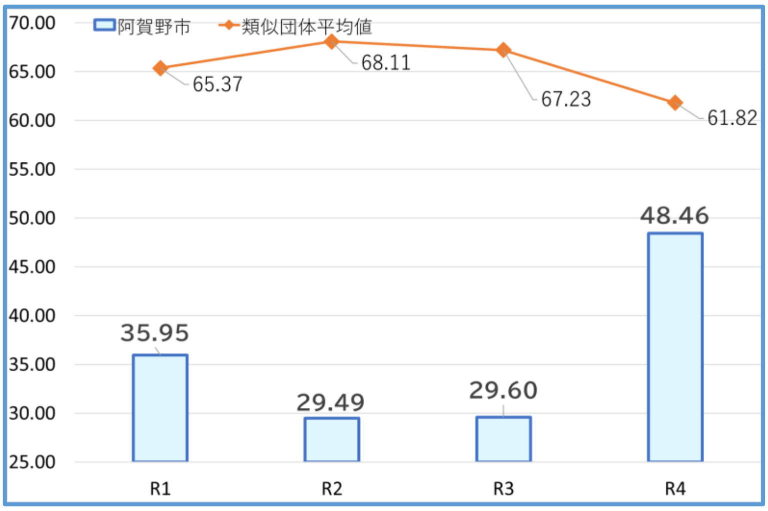
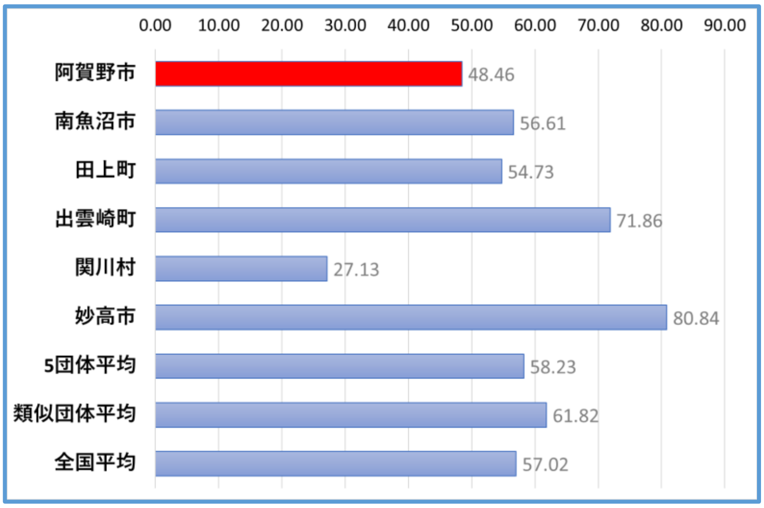


表１０－６【農業集落排水事業-経費回収率 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】(単位：%)



経費回収率　分析ポイント

各事業で毎年度 100%を割っており、使用料収入で経費を賄えていない状態である。一部各平均値で高い数値もあるが、今後の下水道経営や社会資本整備総合交付金の活用に支障が出るケースもあるため、他の項目と同様に使用料改定や経費節減を検討する必要がある。

④汚水処理原価

基本算式:汚水処理費／年間有収水量(円)

汚水処理原価は、有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省における通知、「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円／20 ㎥(150 円/㎥)を前提として行われていることに留意すること。」（公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知）を基にし、汚水処理原価も各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

表１１－１【公共下水道事業-汚水処理原価 本市及び類似団体平均 過去 4 ヵ年推移】(単位：円/㎥)

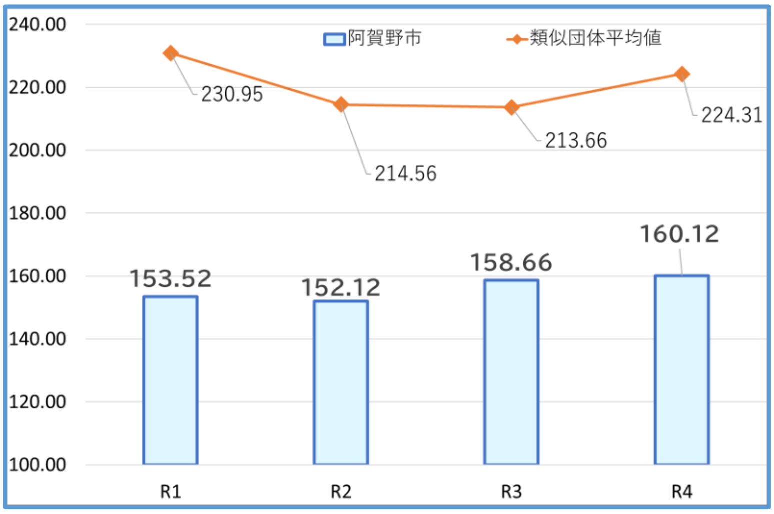


表１１－２【公共下水道事業-汚水処理原価 近隣団体比較 令和 4（2022）年度実績】(単位：円/㎥)

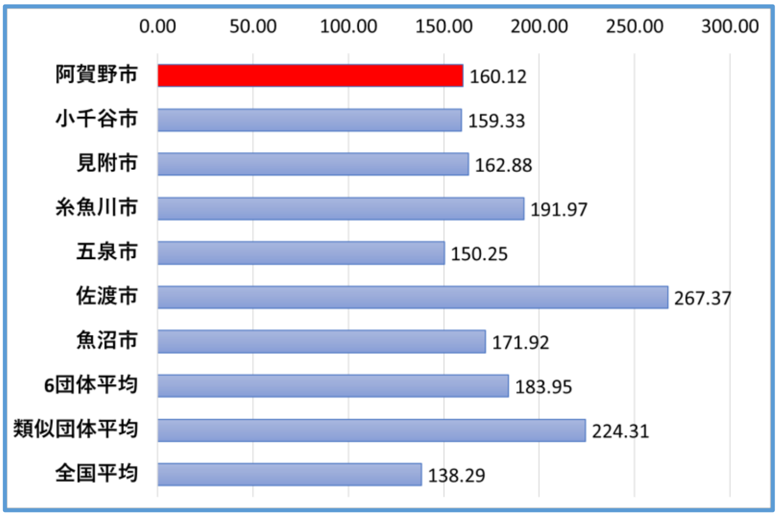


表１１－３【特定環境保全公共下水道事業-汚水処理原価 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】

（単位：円/㎥）

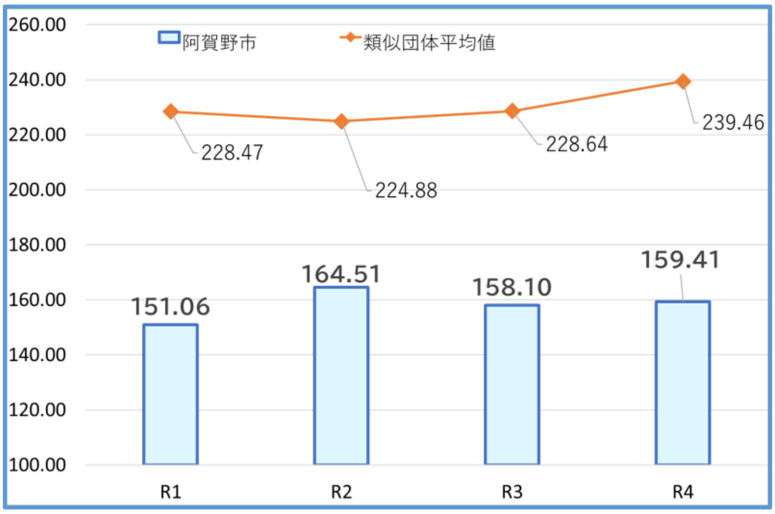


表１１－４【特定環境保全公共下水道事業-汚水処理原価 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】

（単位：円/㎥）

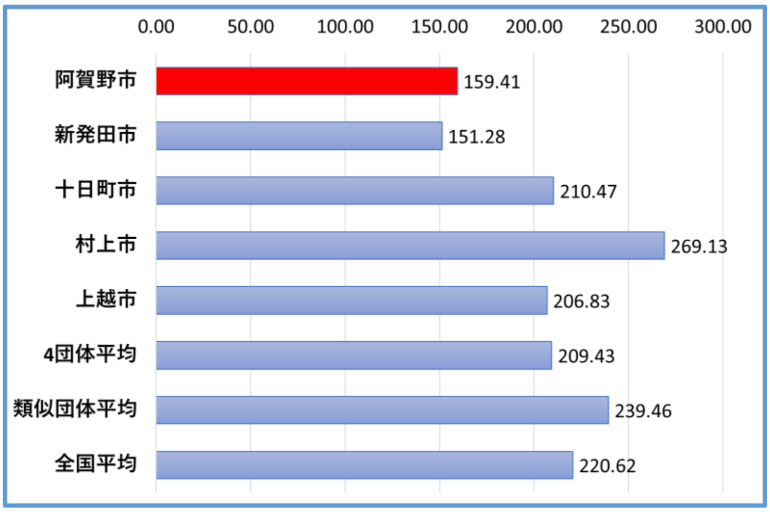


表１１－５【農業集落排水事業-汚水処理原価 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】

（単位：円/㎥）

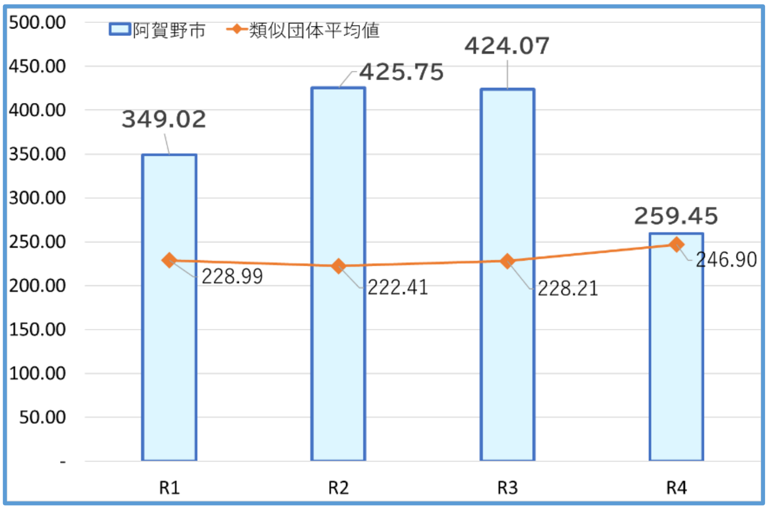
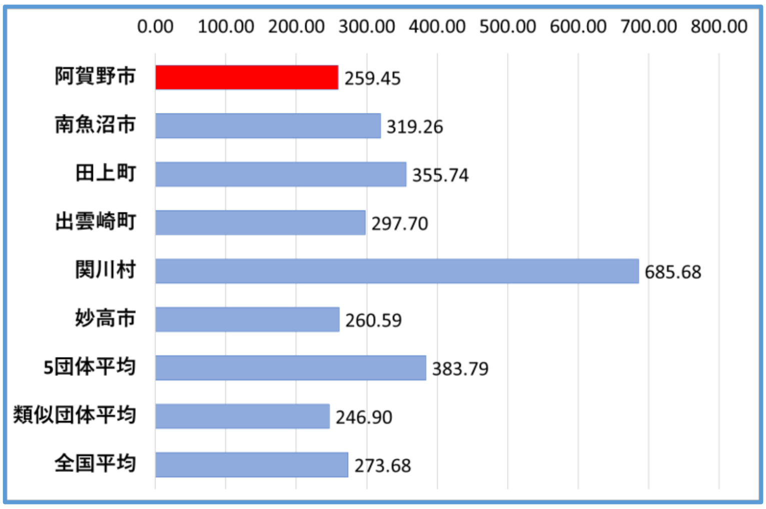


表１１－６【農業集落排水事業-汚水処理原価 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】

（単位：円/㎥）



汚水処理原価　分析ポイント

公共下水道事業は、全国平均よりは高いものの、県内近隣団体や類似団体平均よりも低い数値である。これは流域下水道へ接続している区域もあり、処理施設を多く保有せず経費が削減できているためと考えられる。特定環境保全公共下水道事業は、流域下水道への接続もあり経費が抑えられている。

農業集落排水事業は、公共下水道事業への統合の影響もあり類似団体平均より高いが、県内団体平均や全国平均より低い数値である。

⑤水洗化率

基本算式:下水道処理人口＋合併処理浄化槽人口／現在処理区域内人口(%)

現在処理区域内人口のうち、実際に下水道及び合併処理浄化槽を使用して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%が望ましいとされています。収入増加につながる項目のため 100%未満である場合、下水道接続への取り組みが必要となります。

表１２－１【公共下水道事業-水洗化率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】(単位：%)

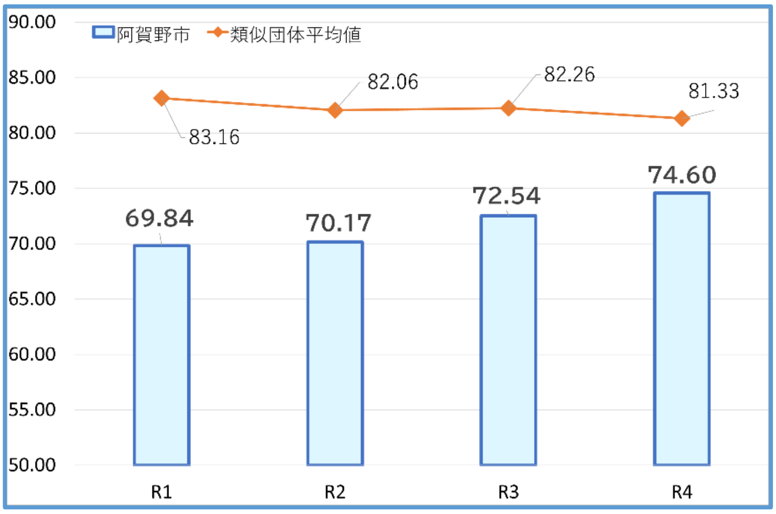


表１２－２【公共下水道事業-水洗化率 近隣団体比較 令和４（2022）年度実績】（単位：％）

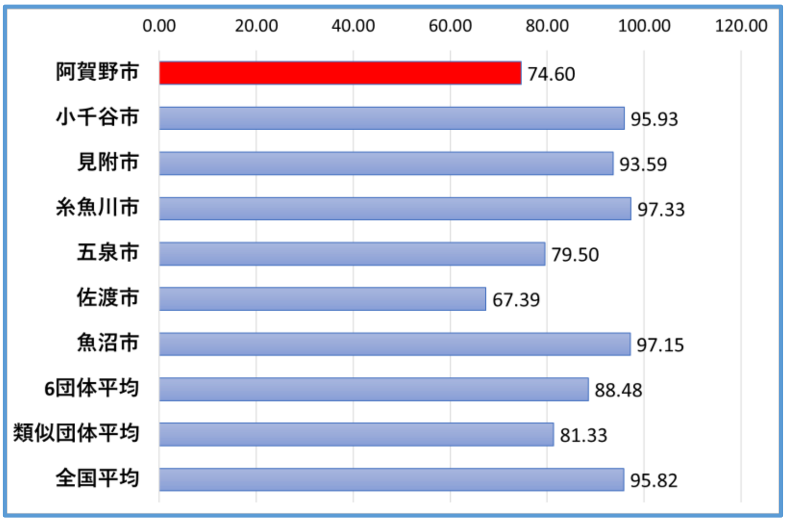


表１２－３【特定環境保全公共下水道事業-水洗化率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】

（単位：％）

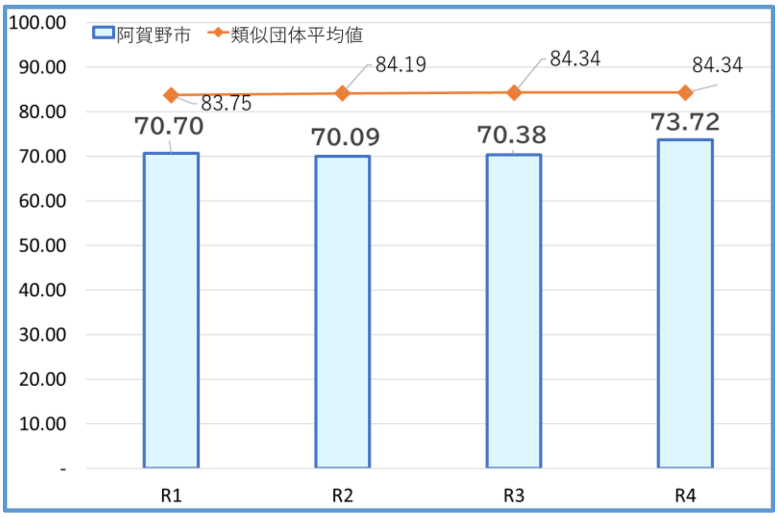


表１２－４【特定環境保全公共下水道事業-水洗化率 近隣団体比較 令和４(2022)年度実績】(単位：%)

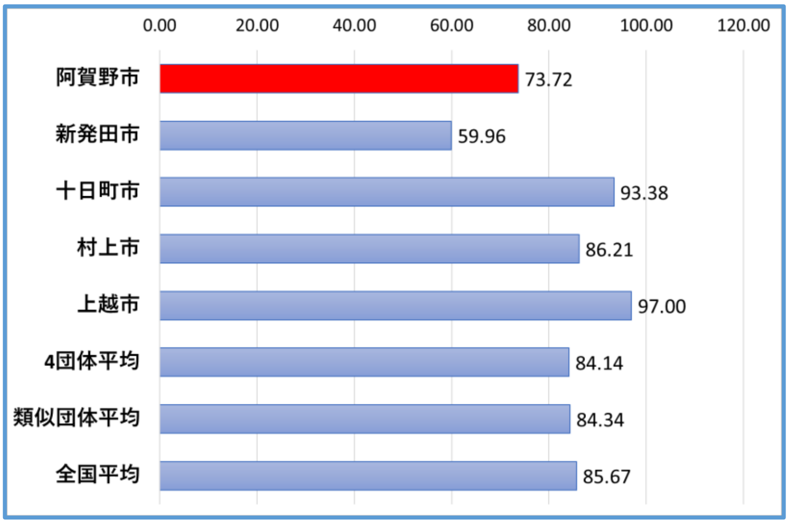


表１２－５【農業集落排水事業-水洗化率 本市及び類似団体平均 過去４ヵ年推移】(単位：%)

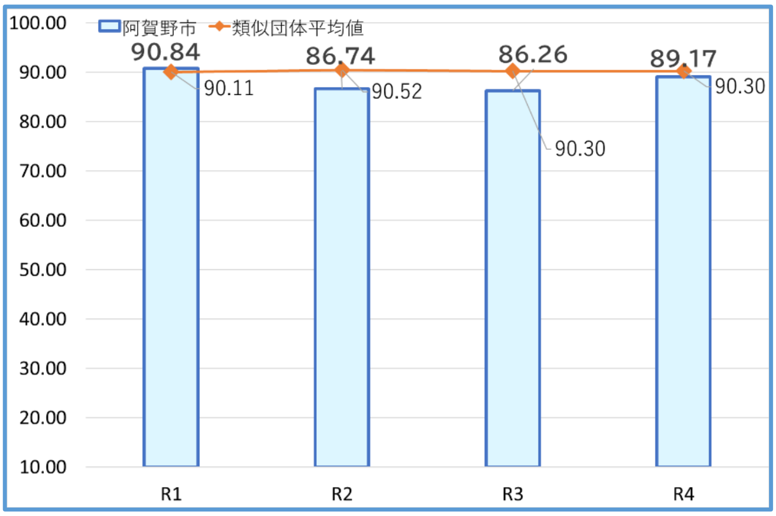
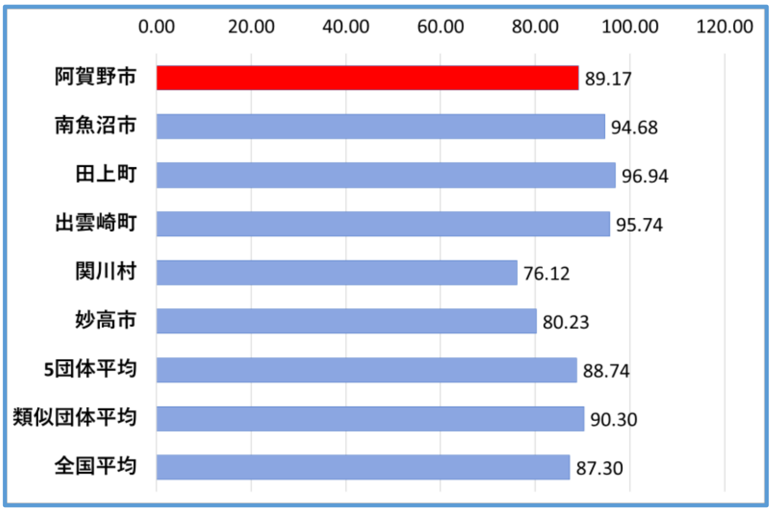


表１２－６【農業集落排水事業-水洗化率 近隣団体比較 令和４(2022)年度実績】(単位：%)



水洗化率　分析ポイント

　公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、接続率の向上に伴い水洗化率は毎年度増加している。令和４年度時点では各平均よりも低い数値であるため、今後は未接続箇所への接続活動を継続し、数値を向上させていく必要がある。

　農業集落排水事業は公共下水道事業に比べて高い数値だが、既に整備が完了しており、今後の数値増加は見込めない予定である。

（４）経営比較分析表を踏まえた本市の課題

【本市の課題】

① 経費回収率の改善

各事業で経費回収率 100％に達しておらず、前述の通り使用料で経費を賄えていない状態である。更なる水洗化率の向上により使用料収入を増加することも必要だが、使用料改定も検討する必要がある。

② 累積欠損金の改善

令和 4（2022）年度決算では、公共下水道事業の利益剰余金は 60,265 千円、特定環境保全公共下水道事業は△47,174 千円、農業集落排水事業は△4,261 千円と 2 事業で累積欠損金が発生している。3 事業合算での剰余金は 8,830 千円で、内部留保資金の大幅な増加は見込めない状態である。これは、減価償却費や維持管理費を使用料収入で賄えないためである。

農業集落排水事業は令和 6（2024）年度に公共下水道事業への統合があり、改善が期待できるが、特定環境保全公共下水道事業は維持管理費を抑え、黒字体質にできるよう改善を行うことが必要である。

③経常収支比率の改善

令和 4 年度は 3 事業とも 100％を上回っているものの県内近隣団体、類似団体平均、全国平均と比較しても低い状態である。原因としては、汚水処理原価のための流域下水道事業維持管理費負担金と減価償却費の固定費が高額であるためであり、積極的な収入増加に向けた取り組みが必要になる。

上記を踏まえ過去の指標を分析した結果、収入増加のためには使用料改定の検討が必要と考えられ、今後は課題解消のために、本戦略を基に将来の使用料の改定の可否について検証していく必要がある。

Ⅳ　現状予測に基づく将来の事業環境

1．将来の事業予測

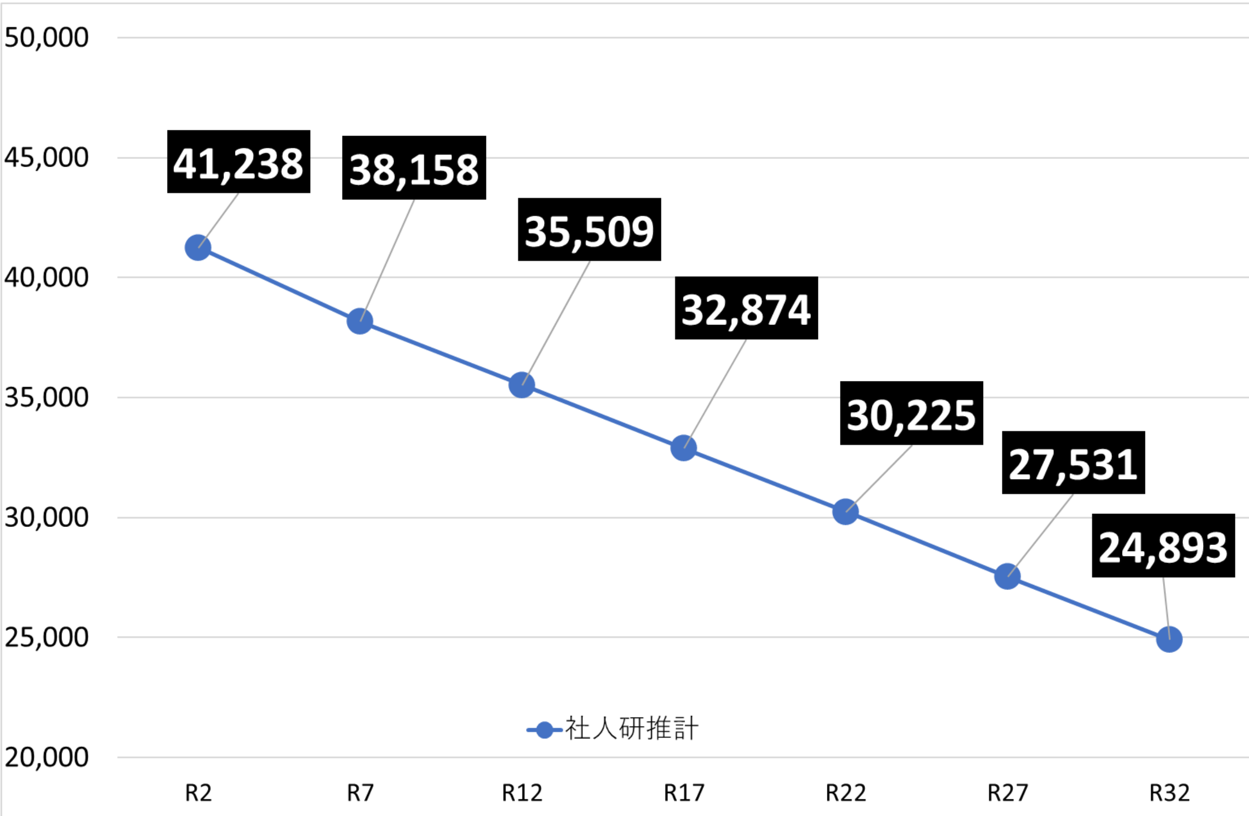
（1）人口の予測

令和 5（2023）年の本市の人口は 39,584 人で、平成 16（2024）年の町村合併時の 48,491 人から 8,907 人（18.4%）減少しており、年平均では 1.0%の減少となっています。

今後の推計人口を、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の人口推計を見ると、令和 17（2035）年には 32,874 人で、この減少率を考慮して算出すると、令和 16 年には 33,401 人まで減少する見込みで、令和 5 年から令和 16 年にかけて 6,183 人（15.6%）、年平均では 1.4%の減少を予測されます。

本戦略においては、今後の人口減少を考慮し社人研の推計値を基に予測します。

表１３　人口推計（単位：人）



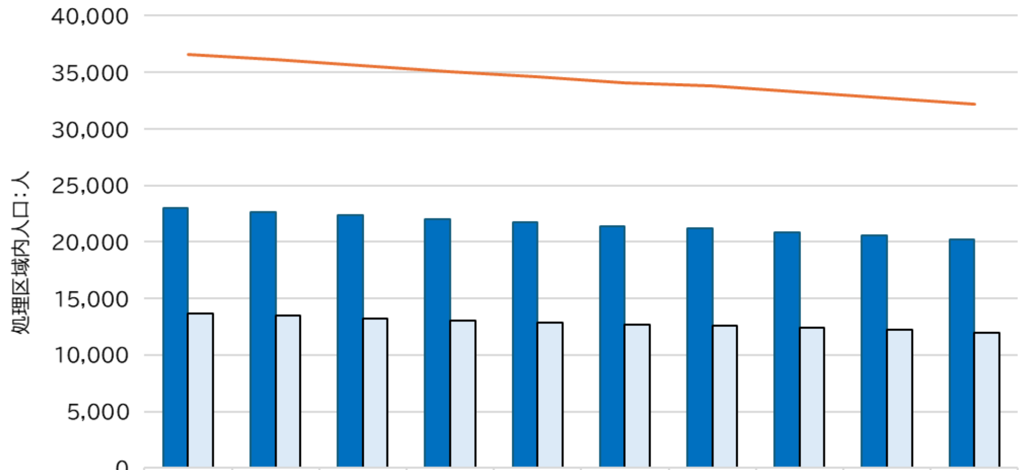
＊社人研推計（2023 年 12 月分）より抜粋・加工

（2）処理区域内人口の予測

将来人口予測と合わせ、処理区域内人口を予測しました。農業集落排水事業は令和６（2024）年度から公共下水道事業への統合のため、同事業に合算しました。

処理区域内人口はまだ面整備事業もありますが、前頁の人口推計を踏まえ、下降していくと予測します。

表１４　処理区内人口推計（単位：人）



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道事業	22,996	22,677	22,357	22,038	21,718	21,399	21,214	20,883	20,553	20,223
特定環境保全公共下水道事業	13,633	13,443	13,254	13,064	12,875	12,686	12,576	12,380	12,185	11,989
合計	36,629	36,120	35,611	35,102	34,593	34,085	33,790	33,263	32,738	32,212

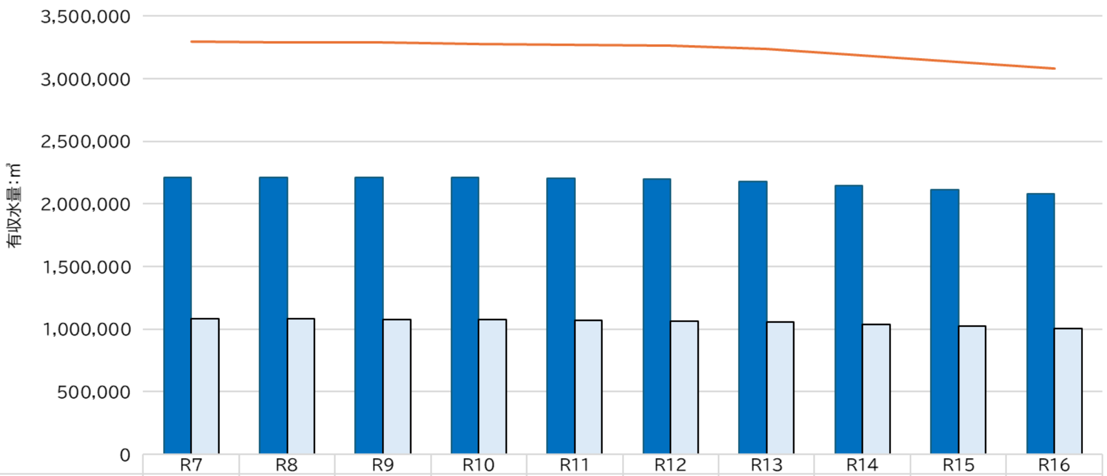
（3）有収水量の予測

処理区域内人口予測と合わせ、有収水量を予測しました。

過去５ヵ年の使用水量と処理区内人口の推移に基づいて算出しました。

両事業とも処理区域内人口の減少に伴い、計画当初から下降していくと予測します。

表１５　将来予測（単位：㎥）



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道事業	2,213,025	2,212,243	2,210,494	2,207,997	2,204,628	2,200,384	2,181,359	2,147,334	2,113,402	2,079,376
特定環境保全公共下水道事業	1,085,223	1,081,470	1,077,404	1,073,026	1,068,335	1,063,331	1,054,157	1,037,686	1,021,423	1,004,952
合計	3,298,248	3,293,713	3,287,898	3,281,023	3,272,963	3,263,715	3,235,516	3,185,020	3,134,825	3,084,328

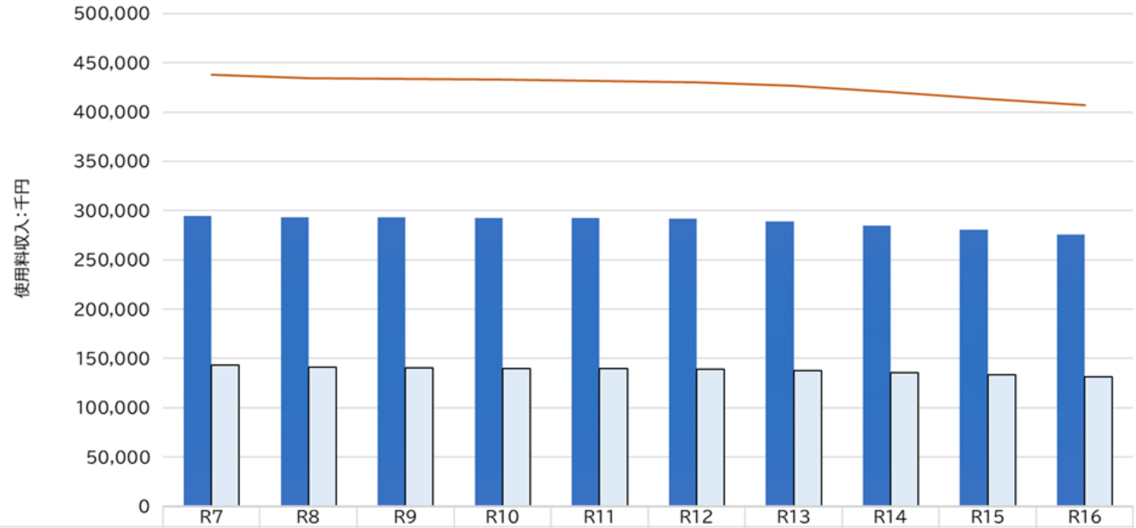
（４）使用料収入の予測

将来人口と有収水量を基に今後の使用料収入の予測を行いました。

使用料収入の算出にあたり、過去５ヵ年数値と有収水量を基に算出しました。

公共下水道事業は、これまで新規の面整備の影響もあり、使用料収入は増加してきましたが、両事業とも処理区域内人口の減少に伴い、計画当初から下降していくと予測します。

表１６　将来予測（単位：千円）



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道事業	294,623	293,350	293,126	292,802	292,363	291,806	289,282	284,771	280,271	275,759
特定環境保全公共下水道事業	142,983	141,077	140,546	139,975	139,363	138,710	137,514	135,365	133,243	131,095
合計	437,606	434,427	433,672	432,777	431,726	430,516	426,796	420,136	413,514	406,854

２．投資の予測

（１）今後の投資の予定

本市では、計画期間内に新設工事、ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策、耐震対策、老朽管渠施設改築更新工事等を予定しています。

なお、新設工事は、令和 8（2026）年度を目標完了年度としています。

上記を踏まえて、令和 16（2034）年度までの工事予定をまとめました。工事費用として約 43 億円を想定します。本戦略においては、今後の投資予定（計画）を策定し、同数値を基に投資予測とします。今後の予定については表１７の通りです。

表１７　令和 16 年度までの建設工事と投資の計画（単位：千円）

工事内容	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	各工事計
管渠新設（補助）	287,200	128,600	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	575,800
委託料	5,000	19,000	0	0	0	0	0	0	0	0	24,000
管渠設計・施工管理業務委託	5,000	5,000									10,000
管渠詳細設計業務委託	0	14,000									14,000
工事請負費	282,200	109,600	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	551,800
公共	246,500	37,300	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	363,800
特環	29,700	66,300	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	176,000
補償費	6,000	6,000									12,000
管渠新設（単独）	22,745	23,500	24,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	98,245
委託料	3,245	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	39,245
下水道台帳作成	3,245	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	39,245
工事請負費	19,500	19,500	20,000	0	0	0	0	0	0	0	59,000
公共	19,500	19,500	20,000								59,000
特環											
管渠新設　計	309,945	152,100	44,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	674,045
施設改築（補助）	131,000	91,000	32,000	32,000	62,000	61,865	10,000	27,795	120,795	100,000	668,455
委託料	28,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	0	0	0	68,000
雨水出水浸水想定区域図整備	18,000										18,000
ストックマネジメント計画に基づく点検・調査	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						50,000
工事請負費	103,000	81,000	22,000	22,000	52,000	61,865	10,000	27,795	120,795	100,000	600,455
マンホール蓋改築更新（地震対策）	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000						60,000
安田浄化センター施設改築更新					10,000						10,000
横峰中継ポンプ場施設改築更新	83,000	59,000									142,000
マンホールポンプ改築更新		12,000	12,000	12,000	12,000						48,000
下水道施設改築更新　事後保全					20,000						20,000
その他　ストックマネジメント計画						61,865	10,000	27,795	120,795	100,000	320,455
管渠更新（補助）			293,000	293,000	293,000	293,000	293,000	293,000	293,000	293,000	2,344,000
工事請負費	0	0	293,000	293,000	293,000	293,000	293,000	293,000	293,000	293,000	2,344,000
管渠施設改築更新（幹線）			181,000	181,000	181,000	181,000	181,000	181,000	181,000	181,000	1,448,000
管渠施設改築更新（支線）			112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	896,000
施設改築（単独）	24,722	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	204,722
委託料	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000
その他（カメラ調査）	3,000										3,000
工事請負費	21,722	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	201,722
マンホールポンプ改築更新	12,077	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	102,077
その他（マンホール蓋改築工事等）	2,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	92,000
安田浄化センター施設改築更新	7,645										10,000
改築・更新　計	155,722	111,000	345,000	345,000	375,000	374,865	323,000	340,795	433,795	413,000	3,217,177
流域負担（単独）	49,109	34,020	38,566	40,877	44,757	44,764	43,845	45,967	47,565	49,010	438,480
合計	514,776	297,120	427,566	409,877	443,757	443,629	390,845	410,762	505,360	486,010	4,329,702

補助合計	418,200	219,600	345,000	345,000	375,000	374,865	323,000	340,795	433,795	413,000	3,588,255
単独合計	96,576	77,520	82,566	64,877	68,757	68,764	67,845	69,967	71,565	73,010	741,447
合計	514,776	297,120	427,566	409,877	443,757	443,629	390,845	410,762	505,360	486,010	4,329,702

（２）投資財源の予測

令和7（2025）年度から令和16（2034）年度までの主要な事業における投資予測額は、総額約43億円となることを想定します。

前ページまでの投資に対する事業費は、国の社会資本整備総合交付金等を積極的に活用する他、企業債、単独費で実施する予定です。年度別の財源は次のとおりで想定しています。

表１８　今後の投資財源予測（単位：千円）

財源内訳	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）	令和11年度（2029）	令和12年度（2030）	令和13年度（2031）	令和14年度（2032）	令和15年度（2033）	令和16年度（2034）
企業債	296,900	172,200	233,500	216,700	233,900	233,800	209,600	219,600	263,000	255,100
国庫補助金	209,100	109,600	172,500	172,500	187,400	187,400	161,400	170,300	216,900	206,500
その他	8,776	15,320	21,566	20,677	22,457	22,429	19,845	20,862	25,460	24,410
合計	514,776	297,120	427,566	409,877	443,757	443,629	390,845	410,762	505,360	486,010

３．その他の予測

（１）組織の予測

組織について今後変更予定はありません。

人件費については、経営状況を考慮し後述の物価の動向を踏まえ、上昇を見込んでいます。

（２）経費の予測

維持管理費は、過去５年間はほぼ横ばいで推移しています。今後は物価上昇による費用の増加、また経年劣化による施設等の修繕費の増加により収益の悪化が想定されます。

なお、「2020 年基準　消費者物価指数　全国 2024 年(令和６年) ３月分及び 2023 年度(令和５年度)平均」の物価上昇の状況は以下のとおりです。

■概況（2023 年度(令和５年度)平均）

(1) 総合指数は 2020 年を 100 として 105.6
　　前年比は 3.2 の上昇
(2) 生鮮食品を除く総合指数は 105.2
　　前年比は 3.1％の上昇
(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 104.5
　　前年比は 4.0％の上昇

表１９　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

2020年＝100

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総合	指数	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6
	前年比（%）	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2	2.5	3.2
生鮮食品を除く総合	指数	95.2	95.1	95.5	98.0	98.5	98.2	98.7	99.5	100.2	100.0	99.8	102.1	105.2
	前年比（%）	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2	-0.2	2.3	3.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	95.3	94.9	94.8	96.9	98.2	98.8	98.9	99.2	99.8	100.0	99.5	100.5	104.5
	前年比（%）	-0.8	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6	0.2	-0.5	1.1	4.0

※出典：2020 年基準 消費者物価指数　総務省

これらの指数からも、物価上昇をしていることがわかります。したがって本戦略においても今後の経費に関して上昇していくものと考えられます。

Ⅴ　経営の基本方針と経営目標

経営戦略策定ガイドラインでは、『計画期間内に必要となる財政負担額について、現行の使用料体系で見込まれる収入で賄うことができない公営企業は、速やかに使用料の見直しについて検討する必要性が高い』とされています。経営戦略は、【経営の健全化】を第一の目的に作成するものであり、速やかに財政計画を立案することが基本となっています。

上記を踏まえ、本経営戦略における基本方針と経営目標を以下に示します。

１．経営の基本方針

（１）持続的な下水道経営

使用料収入の減少や現状の厳しい経営状況を踏まえ、経営の計画性・透明性の向上を図るため、他団体との比較等により経営分析を行い、財政マネジメントの向上を図ります。そのうえで経営の健全化や財政基盤の確立のため、適宜使用料の見直しや維持管理経費等の削減に取り組むとともに、中長期的視点に立った投資を行うことで、将来にわたって持続的な下水道経営に努めます。

（２）安定した下水道サービスの提供

下水道施設の機能を維持するために、適切な管理を行うとともに、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の老朽化対策と計画的な更新の取組を行い、安定した下水道サービスの提供に努めます。

（３）公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全

投資の合理化を図りながら、投資効果が十分に見込める汚水処理施設の整備を促進し、整備計画区域の見直しによる現状に適した汚水処理方法の選択や開発行為により下水道（汚水）工事を行うことで、公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に努めます。

２．経営目標

（１）計画期間内　収支の黒字化

事業活動による収支は、令和５年度決算では各事業で黒字を計上しましたが、過年度には赤字を計上していたため、さらなる経営の効率化を図るとともに、財源を確保し、下水道事業が将来にわたって安定的にサービスの提供を継続することができるよう、計画的な下水道使用料の改定について検討を行うことで収支の常態的な黒字化の維持を目指します。

（２）累積欠損金の解消

事業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額の累積は、下水道事業全体では解消されていますが、令和 5 年度決算で特定環境保全公共下水道事業が 21,960 千円あります。公共下水道事業及び農業集落排水事業は剰余金を確保できていますが、将来の投資の財源が十分に確保されているとはいえない状態です。下水道施設の老朽化対策と計画的な更新を行い、安定した下水道サービスの提供を行うため累積欠損金の解消を実現します。

（３）基準外繰入金の削減

下水道事業にかかる経費の負担区分は、雨水にかかる経費は公費負担、汚水にかかる経費は使用者負担とする「雨水公費・汚水私費」が原則とされ、公費負担部分の一般会計からの繰入れについては、国が年度ごとに基準を示しています。繰入金には、この基準に基づき繰り出される、主に雨水処理に要する経費や基準に基づく経費に充てる基準内繰入金と、使用料の収入不足を補てんする運営補助のために繰り出される基準外繰入金があります。このうち、基準外繰入金は、下水道利用者（受益者）以外の非受益者を含む一般会計からの補填であるため、使用者負担の適正化・公平化と持続可能な独立採算による健全経営を実現するため、早期の削減を目指します。

（４）計画最終年度に経費回収率 100%以上の達成

下水道経営は、汚水処理費用の全てを使用料収入によって賄うことが基本原則とされています。令和 5 年度の経費回収率は 82.68%であり、不足は、一般会計からの繰入金により賄われていることから、下水道使用料の改定の検討や接続率向上による収入の確保と汚水処理費の削減により、経費回収率の向上を図ります。

Ⅵ 今後の経営目標達成に向けた取り組み

1．目標達成に向けた取り組み

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件です。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(下水道使用料収入など財源の見通し)を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、各施設の「投資の最適化」を進めることが必要です。

以上を踏まえ、Ⅴ章のとおり”計画期間内　収支の黒字化”、”累積欠損金の解消”、”基準外繰入金の削減”、”計画最終年度に経費回収率100％以上の達成”を経営目標として設定しました。これらの達成に向け、以下の（1）～（4）の取り組みを実行し、収益を向上させるとともに経費節減を行い、健全な下水道事業の運営を目指すこととします。

（1）管理体制の構築

下水道整備済区域の拡大に伴い、今後、維持管理業務の増加が見込まれます。適切な維持管理体制を確保するため、次の取組を行います。

①定員管理の推進

サービス向上及び人件費のバランスを考慮し、最小限の人員で最大のサービスを提供できるように、下水道経営を巡る状況の変化を踏まえ、定員適正化に努めます。

②人材の育成

職員の一層の資質向上のため、各種研修会に参加するとともに、OJT(On The Job Training)を実施し、実務を通じて知識および技術力の向上に努めます。

（2）適切な施設管理

下水道サービスを適切に提供するために、下水道施設を健全な状態で維持することが必要です。施

設の管理として次の取組を行います。

①ストックマネジメント計画の取り組み

膨大な下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、ストックマネジメント計画を策定しています。その遂行により計画的な経費の執行、平準化を図り、適正な施設管理に努めます。

②不明水対策の実施

不明水が発生すると、施設への負担が大きくなり、下水処理費用も増加することとなります。その回避に向け、不明水調査を実施し、効率的な対策を実施します。

（3）健全な経営及び適切な維持管理

公共下水道接続率向上に向けて整備済区域内の未接続世帯への戸別訪問により啓発活動を継続し、使用料収入を確保します。

新技術の導入や運転管理方法の見直し、電力契約の見直しなどの検討を進め、適切な維持管理を行います。また、必要に応じて使用料改定を検討し、収益が悪化しないよう努めます。

（4）下水道処理施設の合理化

令和 5 年 3 月に策定された「新潟県汚水処理の広域化・共同化計画」では、大和処理場、安田浄化センターが廃止対象施設となっており、農業集落排水事業の大和処理場は、令和 6 年 4 月に流域関連公共下水道に統合しました。今後は、将来の更新費用と維持管理費の軽減のため安田浄化センターを廃止し、大和処理場と同様に流域関連公共下水道に統合する検討を進めます。

Ⅶ 投資・財政計画（シミュレーション）

下水道事業を持続させるためには、投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」を均衡させなければなりません。

今後の下水道事業は、施設更新が主となっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努める必要があります。

また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図っていかなければなりません。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、「使用料の見直し」を検討する必要があります。

1．シミュレーションの設定条件

投資・財政計画を策定するにあたり、地方公営企業法に基づき、減価償却費等を踏まえたシミュレーションを行います。

なお、令和 6 年度は当初予算値、令和 7 年度は当初予算（案）見込値を採用しています。

（1）使用料収入

将来人口と有収水量についてはⅣ章の予測を基に算出しました。

シミュレーションにおいては、経費回収率向上目標や今後の投資予測に基づき、いくつかのパターンを設定します。

（2）他会計補助金（収益的収支繰入金）

「分流式下水道等に要する経費」等について、繰出基準に基づき算定しています。

（3）他会計出資金（資本的収支繰入金）

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討します。

現状では、投資に係る財源として、(9) 投資（建設改良費）に基づき算定します。

（4）他会計補助金（資本的収支繰入金）

企業債償還等に係る資金不足額相当を基準外繰入金として算定します。

（5）他会計負担金（資本的収支繰入金）

繰出基準に基づき算定します。

（6）職員給与費

今後、令和 8（2026）年度に新設工事が概ね完了を予定していることから、経費削減の一環として令和 9（2027）年度から職員数を 1 人削減することとして算定します。

（7）経費①（動力費）

今後の物価上昇を踏まえ、過去 5 ヵ年の平均値をベースに毎年度 2%の増加を見込んで算定しています。

（8）経費②（修繕費）

各施設の経年劣化に伴う修繕の増加、今後の物価上昇を踏まえ、過去 5 ヵ年の平均値をベースに毎年度 2%の増加を見込んで算定しています。

（9）経費③（その他）

今後の物価上昇を踏まえ、過去 5 ヵ年の平均値をベースに毎年度 1%の増加を見込んで算定しています。

（10）減価償却費

Ⅳ章 2 の投資の予測から算出される減価償却費と過去の実績を踏まえ算定しています。

（11）投資（建設改良費）

Ⅳ章 2 の投資の予測に基づき算定します。この際の公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業の各工事の財源においては、補助対象事業の補助率 50%と想定しています。

（12）企業債償還及び支払利息

令和 7（2025）年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額を算定しています。

表２０　財政収支の試算条件

項目			算定条件
収益的収入	営業収益		
	使用料収入		将来人口と有収水量の予測に基づき算定
	雨水処理負担金		過去実績を踏まえ算定
	営業外収益		
	補助金		
		他会計補助金	基準内繰入金は繰出基準に基づき算定
		その他補助金	早期接続支援事業に係る国庫補助金収入を想定
	長期前受金戻入		今後の投資等に対する国庫補助金等の長期前受金に基づき算定
収益的支出	営業費用		
	職員給与費		過去の実績値を基に毎年度1%増加で算定、令和9年度以降は前年度より職員数を1人減少で算定
	経費		
		動力費	物価上昇を踏まえ過去5ヵ年の平均値をベースに毎年度2%の増加を見込んで算定 大和処理場廃止に伴う動力費減少分を見込む
		光熱水費	物価上昇を踏まえ過去5ヵ年の平均値をベースに毎年度1%の増加を見込んで算定
		修繕費	各施設の経年劣化に伴う修繕の増加、物価上昇を踏まえ過去5ヵ年の平均値をベースに毎年度2%の増加を見込んで算定
		委託料	物価上昇を踏まえ過去5ヵ年の平均値をベースに毎年度1%の増加を見込んで算定 大和処理場廃止に伴う維持管理委託料の減少分を見込む
		負担金	流域下水道維持管理負担金 令和8年度以降で3年に1回、単価1円の改定で算定
		その他	物価上昇を踏まえ過去5ヵ年の平均値をベースに毎年度1%の増加を見込んで算定
	減価償却費		今後の投資に対する減価償却に基づき算定
	営業外費用		
	支払利息		償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
資本的収入	企業債		投資計画により算出
	他会計出資金		投資計画により算出
	他会計補助金		償還額への繰出により算出
	他会計負担金		繰出基準に基づく償還額への繰出により算出
	国県補助金		投資計画により算出
	工事負担金（受益者負担金）		過去実績を踏まえ算定
	その他		基金取り崩しを想定
資本的支出	建設改良費		投資計画より算出
	企業債返還金		償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
補填財源	損益勘定留保資金		「減価償却費－長期前受金戻入」での算定による補填を想定
	利益剰余金処分額		利益剰余金による補填を想定
	その他		消費税資本的収支調整額による補填を想定
企業債残高			企業債残高＝前年度残高＋当年度企業債発行額－当年度企業債償還額

２．投資･財政計画（現状予測パターン）

（１）現状予測に基づく投資・財政計画

現状予測に基づく将来の事業環境とシミュレーションの設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 16（2034）年度までの投資・財政計画を策定しました。

表２１－１　投資財政計画　収益的収支　現状予測に基づく投資・財政計画　事業合算

（単位：千円：税抜き）

区分			年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益	(A)	435,600	443,642	442,639	447,962	445,988	440,374	439,827
		(1) 料金収入		431,354	436,278	435,926	442,244	437,606	434,427	433,672
		(2) 雨水処理負担金		4,081	4,499	4,713	5,213	7,877	4,739	4,739
		(3) 受託工事収益		0	0	0	0	0	0	0
		(4) その他		165	2,865	2,000	505	505	1,208	1,416
		2. 営業外収益		1,352,441	1,356,978	1,317,010	1,341,440	1,307,011	1,270,507	1,261,907
		(1) 補助金		663,760	666,943	636,976	661,826	627,584	599,324	591,293
		他会計補助金		662,477	666,027	636,841	661,426	627,184	599,051	591,034
		その他補助金		1,283	916	135	400	400	273	259
		(2) 長期前受金戻入		688,502	689,654	679,698	679,458	679,120	670,911	670,324
		(3) その他		179	381	336	156	307	272	290
		収入計	(C)	1,788,041	1,800,620	1,759,649	1,789,402	1,752,999	1,710,881	1,701,734
	収益的支出	1. 営業費用		1,517,159	1,522,025	1,489,980	1,547,410	1,544,179	1,506,049	1,502,197
		(1) 職員給与費		37,882	59,340	49,291	51,360	54,017	49,878	46,557
		基本給		21,181	31,584	25,644	24,743	26,216	26,479	22,924
		退職給付費		0	0	0	0	0	0	0
		その他		16,701	27,756	23,647	26,617	27,801	23,399	23,633
		(2) 経費		384,903	365,126	362,903	419,303	411,421	378,938	379,996
		動力費		36,354	42,881	40,080	38,381	42,445	39,529	40,342
		光熱水費		462	306	190	428	210	322	294
		修繕費		29,443	14,640	32,572	24,897	38,671	28,605	28,435
		材料費		0	0	0	0	0	0	0
		委託料		126,229	131,185	122,216	167,035	142,101	117,272	117,603
		負担金		143,123	143,018	142,149	151,525	148,406	153,226	152,938
		その他		49,292	33,096	25,696	37,037	39,588	39,984	40,384
		(3) 減価償却費		1,094,374	1,097,559	1,077,786	1,076,747	1,078,741	1,077,233	1,075,644
		2. 営業外費用		252,260	230,974	214,318	200,184	192,554	171,409	157,865
		(1) 支払利息		247,956	228,195	210,980	198,831	192,553	170,013	156,996
		(2) その他		4,304	2,779	3,338	1,353	1	1,396	869
		支出計	(D)	1,769,419	1,752,999	1,704,298	1,747,594	1,736,733	1,677,458	1,660,062
	経常損益	(C)-(D)	(E)	18,622	47,621	55,351	41,808	16,266	33,423	41,672
特別利益			(F)	10,398	11,663	10,717	10,452	14,688	14,688	14,688
特別損失			(G)	1,243	281	888	100	200	0	0
特別損益		(F)-(G)	(H)	9,155	11,382	9,829	10,352	14,488	14,688	14,688
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	27,777	59,003	65,180	52,160	30,754	48,111	56,360
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	△ 50,174	8,829	74,009	126,169	156,923	205,034	261,394

※繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)は、資本的収支の補填財源である利益剰余金処分額を除いた額

表２１－２　投資財政計画　収益的収支　現状予測に基づく投資・財政計画　事業合算

（単位：千円：税抜き）

区分			令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	438,643	437,417	436,297	432,684	426,013	419,335	412,666
		(1) 料金収入	432,777	431,726	430,516	426,796	420,136	413,514	406,854
		(2) 雨水処理負担金	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739
		(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0
		(4) その他	1,127	952	1,042	1,149	1,138	1,082	1,073
		2. 営業外収益	1,261,792	1,263,734	1,267,033	1,272,521	1,287,520	1,298,143	1,312,947
		(1) 補助金	591,307	591,804	600,311	618,731	635,235	644,255	654,879
		他会計補助金	591,090	591,559	600,065	618,483	634,992	644,015	654,635
		その他補助金	217	245	246	248	243	240	244
		(2) 長期前受金戻入	670,213	671,670	666,441	653,514	652,009	653,614	657,794
		(3) その他	272	260	281	276	276	274	274
		収入計 (C)	1,700,435	1,701,151	1,703,330	1,705,205	1,713,533	1,717,478	1,725,613
	収益的支出	1. 営業費用	1,505,495	1,510,164	1,512,748	1,514,877	1,519,394	1,523,234	1,530,291
		(1) 職員給与費	46,557	47,664	46,926	47,516	47,045	47,141	47,258
		基本給	22,924	24,109	23,319	23,951	23,446	23,550	23,675
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0
		その他	23,633	23,555	23,607	23,565	23,599	23,591	23,583
		(2) 経費	382,202	385,880	388,381	386,856	389,140	388,277	387,199
		動力費	40,228	40,556	41,245	41,329	41,698	41,978	42,338
		光熱水費	292	312	289	305	301	303	305
		修繕費	31,249	30,979	32,220	30,903	31,373	31,972	32,119
		材料費	0	0	0	0	0	0	0
		委託料	117,045	117,391	118,029	118,642	118,920	119,185	119,618
		負担金	152,600	155,446	154,990	153,653	154,404	151,971	149,522
		その他	40,788	41,196	41,608	42,024	42,444	42,868	43,297
		(3) 減価償却費	1,076,736	1,076,620	1,077,441	1,080,505	1,083,209	1,087,816	1,095,834
		2. 営業外費用	146,420	135,059	123,806	112,938	102,366	92,411	84,056
		(1) 支払利息	145,665	134,052	122,929	112,058	101,445	91,518	83,158
		(2) その他	755	1,007	877	880	921	893	898
		支出計 (D)	1,651,915	1,645,223	1,636,554	1,627,815	1,621,760	1,615,645	1,614,347
	経常損益 (C)-(D) (E)		48,520	55,928	66,776	77,390	91,773	101,833	111,266
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)			0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			48,520	55,928	66,776	77,390	91,773	101,833	111,266
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			273,379	244,032	231,966	251,636	263,299	292,863	332,061

※繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)は、資本的収支の補填財源である利益剰余金処分額を除いた額

表２１－３　資本的収支　現状予測に基づく投資・財政計画　合算

（単位：千円：税込み）

		区分 ＼ 年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	648,900	469,300	638,500	677,600	655,900	532,200	537,500
		うち資本費平準化債	0	328,700	349,600	369,000	359,000	360,000	304,000
		2. 他会計出資金	14,898	39,011	12,165	12,905	14,713	22,304	29,401
		3. 他会計補助金	255,639	265,727	323,754	316,843	353,333	346,100	349,083
		4. 他会計負担金	46,496	47,577	48,527	49,425	50,539	51,078	48,509
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	248,395	112,898	125,696	221,822	209,100	109,600	172,500
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	59,347	41,195	40,300	19,535	11,378	10,809	10,269
		9. その他	16,000	12,000	7,000	3,001	10,001	30,000	30,000
		計 (A)	1,289,675	987,708	1,195,942	1,301,131	1,304,964	1,102,091	1,177,262
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	9,174	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	1,280,501	987,708	1,195,942	1,301,131	1,304,964	1,102,091	1,177,262
	資本的支出	1. 建設改良費	626,990	278,862	443,303	554,952	534,642	314,913	445,670
		うち職員給与費	15,238	16,741	16,887	17,415	17,687	16,793	17,104
		2. 企業債償還金	1,062,753	1,118,125	1,159,469	1,194,244	1,203,439	1,246,857	1,192,109
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	21,934	17,904	12,725	8,484	7,072	4,226	4,070
		計 (D)	1,711,677	1,414,891	1,615,497	1,757,680	1,745,153	1,565,996	1,641,849
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	464,587
補填財源		1. 損益勘定留保資金	431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	464,587
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	464,587
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			17,042,662	16,393,837	15,872,868	15,356,224	14,808,685	14,094,028	13,439,419

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支分	666,558	670,526	641,554	667,040	635,462	603,790	595,773
うち基準内繰入金	615,357	653,600	623,541	667,040	635,462	603,790	595,773
うち基準外繰入金	51,201	16,926	18,013	0	0	0	0
資本的収支分	317,033	352,315	384,446	379,173	427,758	419,482	426,993
うち基準内繰入金	46,496	47,577	48,527	49,425	59,712	51,078	48,509
うち基準外繰入金	270,537	304,738	335,919	329,748	368,046	368,404	378,484
合計	983,591	1,022,841	1,026,000	1,046,213	1,063,220	1,023,272	1,022,766

○補填財源

区分 ＼ 年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度末補てん財源残高	232,441	271,109	321,169	321,415	317,134	302,694	301,099

表２１－４　資本的収支　現状予測に基づく投資・財政計画　合算

（単位：千円：税込み）

区分		年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	474,700	465,900	426,800	360,600	270,600	263,000	255,100
		うち資本費平準化債	258,000	232,000	193,000	151,000	51,000	0	0
		2. 他会計出資金	29,099	31,423	31,857	29,580	31,083	36,090	35,512
		3. 他会計補助金	363,391	378,467	390,345	401,804	406,042	381,033	294,967
		4. 他会計負担金	45,196	42,499	35,793	28,878	18,983	13,713	12,152
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	172,500	187,400	187,400	161,400	170,300	216,900	206,500
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	9,756	9,269	8,806	8,366	7,948	7,550	7,073
		9. その他	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		計 (A)	1,124,642	1,144,958	1,111,001	1,020,628	934,956	948,286	841,304
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	1,124,642	1,144,958	1,111,001	1,020,628	934,956	948,286	841,304
	資本的支出	1. 建設改良費	428,054	461,992	461,863	408,946	428,930	523,540	504,185
		うち職員給与費	17,177	17,235	17,199	17,101	17,163	17,175	17,175
		2. 企業債償還金	1,174,839	1,170,199	1,136,004	1,090,913	1,013,654	933,650	853,144
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	3,883	3,659	3,724	3,912	3,850	3,806	3,790
		計 (D)	1,606,776	1,635,850	1,601,591	1,503,771	1,446,434	1,460,996	1,361,119
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			482,134	490,893	490,590	483,142	511,478	512,710	519,815
補填財源		1. 損益勘定留保資金	445,599	405,618	411,748	425,421	431,368	440,441	447,747
		2. 利益剰余金処分額	36,535	85,275	78,842	57,721	80,110	72,269	72,068
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	482,134	490,893	490,590	483,142	511,478	512,710	519,815
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			12,739,281	12,034,981	11,325,777	10,595,465	9,852,411	9,181,761	8,583,718

○他会計繰入金

区分	年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		595,829	596,298	604,804	623,222	639,731	648,754	659,374
	うち基準内繰入金	595,829	596,298	604,804	623,222	639,731	648,754	659,374
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		437,686	452,389	457,995	460,262	456,108	430,836	342,631
	うち基準内繰入金	45,196	42,499	35,793	28,878	18,983	13,713	12,152
	うち基準外繰入金	392,490	409,890	422,202	431,384	437,125	417,123	330,479
合計		1,033,515	1,048,687	1,062,799	1,083,484	1,095,839	1,079,590	1,002,005

○補填財源

区分　年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年度末補てん財源残高	273,379	244,033	231,966	251,636	263,299	292,863	332,061

３．現状予測に基づく収支改善のための投資･財政計画

（１）現状予測から浮き彫りになった課題

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、今後 10 年間では以下の課題が挙げられます。

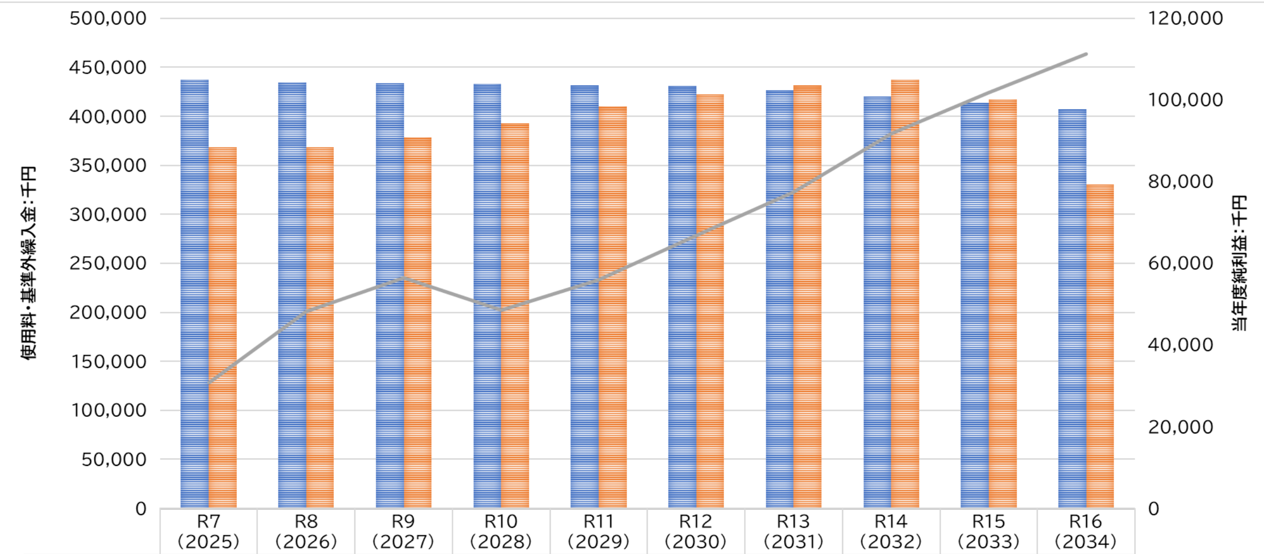
① 使用料収入の減少

② 基準外繰入金の発生

③ 経費回収率の低下

①使用料収入は、人口減少に伴い計画期間内で約 35,000 千円減少します。公共下水道・特定環境保全公共下水道整備区域内の未接続世帯への啓発活動を継続しますが、未接続箇所の接続増だけでは収入の確保は難しいと考えられます。
②基準外繰入金により、資本的収支の不足分を補っていますが、下水道利用者（受益者）以外の非受益者を含む一般会計からの補填であるため、使用者負担の適正化・公平化及び持続可能な独立採算による健全経営を実現するためにも、早急に削減を図る必要があります。
③経費回収率は、建設工事による減価償却費等の増加により低下し、令和 16（2034）年度では 80.92%です。今後物価高による経費増が続くと予測すると、収入の増加策を改めて検討する必要があります。

表２２　使用料収入・基準外繰入金・当年度純利益の推移（単位：千円）

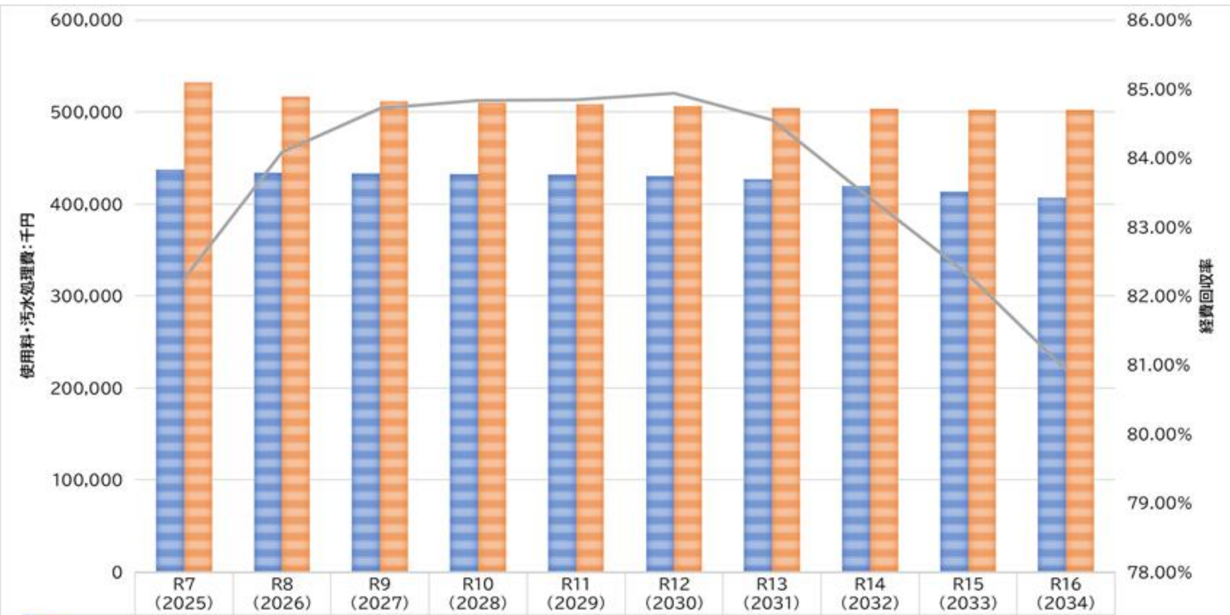


	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
使用料	437,606	434,427	433,672	432,777	431,726	430,516	426,796	420,136	413,514	406,854
基準外繰入金	368,046	368,404	378,484	392,490	409,890	422,202	431,384	437,125	417,123	330,479
当年度純利益	30,754	48,111	56,360	48,520	55,928	66,776	77,390	91,773	101,833	111,266

また、経費回収率は、独立採算制の原則を満たしていません。
【参考】独立採算
公共下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用される。

この独立採算を満たしているかの指標が経費回収率で、本市では表２３のように使用料で経費を賄えていない状態であり、徐々に数値が低下していきます。

表２３　使用料収入・汚水処理費・経費回収率の推移（単位：千円、％）



	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
使用料	437,606	434,427	433,672	432,777	431,726	430,516	426,796	420,136	413,514	406,854
汚水処理費	532,062	516,657	511,887	510,144	508,842	506,863	504,797	503,634	502,366	502,760
経費回収率	82.25%	84.08%	84.72%	84.83%	84.84%	84.94%	84.55%	83.42%	82.31%	80.92%

累積欠損金は令和６(2024)年度以降に当年度純利益の計上が 10 年間続くため解消されるものの、建設工事にともなう減価償却費等により汚水処理費が増加するため、経費回収率はさらに低下することが課題となります。

合わせて、現状の予測ではいくら使用料収入で賄えていない状態であるか原価計算表を用いて検証します。原価計算表とは令和４年１月 25 日通知の「経営戦略の改定推進について」より、「下水道使用料金の水準が適切なものであるか、また将来の下水道使用料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、経費回収率の目標及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること」とされ、経営戦略とともに作成を義務付けられているものです。同計算表で原価計算内訳をまとめました。

表２４　原価計算表（３事業合算）（単位：千円、％）

原価計算表

供用開始年月日	昭 和 56 年 4 月 1 日
処理区域内人口	37,997 人
計算期間	自令和7年4月 至令和17年3月 （ 10 年間）

収 入 の 部

項目	金額 最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
	千円	千円	千円	千円
使用料 (X)	435,926	426,802		426,802
合計	435,926	426,802	0	426,802

支 出 の 部

項目		金額 最近１箇年間の実績	投資･財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
管渠費	修繕費	11,409	11,737	11,462	275
	材料費	29,818	0	0	0
	委託料		31,330	31,330	0
	その他	19,292	21,223	20,171	1,052
小計		60,519	64,290	62,963	1,327
都市下水道管理費	修繕費	15	15	15	0
	委託料	4,270	4,270	4,270	0
小計		4,285	4,285	4,285	0
ポンプ場費	動力費	842	1,287	1,287	0
	修繕費	3,050	2,966	2,966	0
	薬品費	306	337	337	0
	委託料	1,258	1,280	1,280	0
	その他	53	59	59	0
小計		5,509	5,930	5,930	0
処理場費	動力費	21,225	27,594	27,594	0
	修繕費	17,428	16,950	16,950	0
	薬品費		5,532	5,532	0
	委託料	55,712	51,280	51,280	0
	その他	11,738	4,689	4,689	0
小計		106,103	106,044	106,044	0
一般管理費	職員給与費	49,531	71,048	71,048	0
	流域下水道事業維持管理費負担金	142,150	152,716	68,798	83,918
	委託料	31,159	36,691	36,691	0
	その他	13,695	16,723	16,723	0
小計		236,535	277,178	193,260	83,918
資本費	支払利息	210,980	131,038	131,038	0
	減価償却費	1,080,367	1,080,978	656,366	424,612
小計		1,291,347	1,212,016	787,404	424,612
合計 (Y)		1,704,298	1,665,458	1,155,601	509,857

資産維持費（Ｚ）	0
使用料対象経費（Ｙ）＋（Ｚ）	509,857

(X)／(（Y）＋（Z）)＊１００＝ 83.71

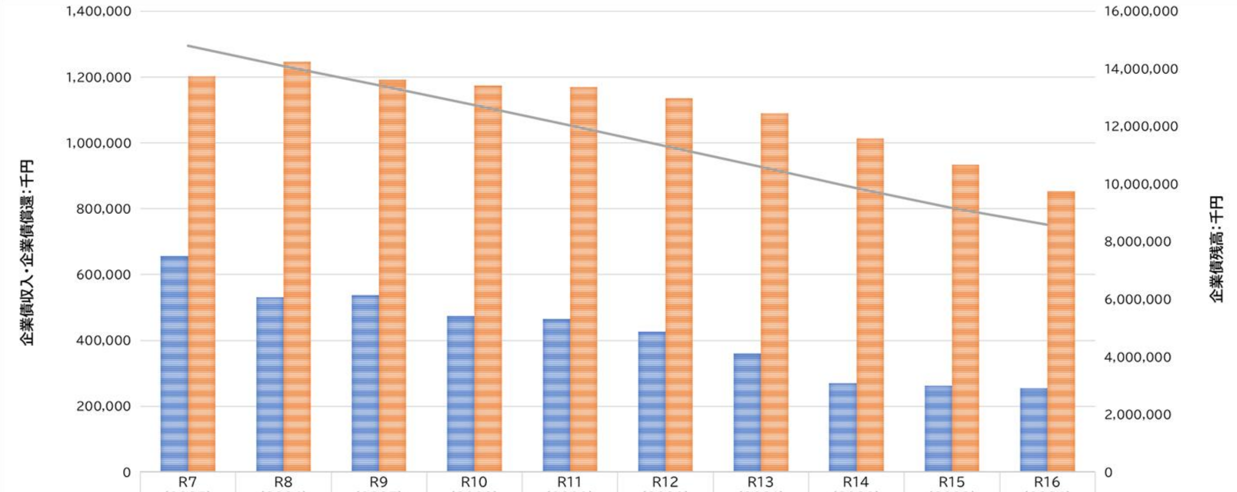
原価計算表から導き出された結果ですが、使用料収入に対し公費負担分（収益的収支の基準内繰入金）を控除した使用料対象経費を算出すると、今後 10 年間では使用料収入で経費の約８割しか賄えていない状態となり、同表からも収入が不足していることが考えられます。

（２）企業債についての検証

次に、資本的収支について検証を行います。今後の投資計画に基づく企業債収入と償還、残高を予測しました。企業債残高は令和 5（2023）年度末が 15,872,868 千円ですが、令和 16（2034）年度には 8,583,718 千円になります。本戦略上では、企業債の借入と償還を実施しても企業債残高は減少しており、借入と償還のバランスは取れており過大投資でないと考えられます。

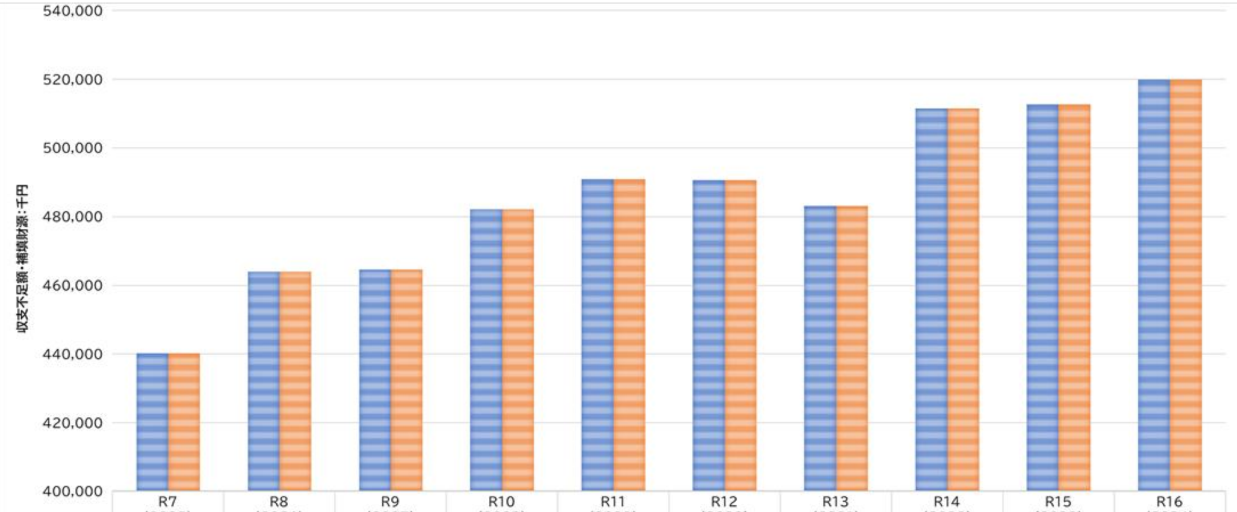
また、資本的収支の結果である財源不足額についても、損益勘定留保資金と利益剰余金等で補填可能なため、計画期間においては、会計上資金ショートはないと考えられます。

表２５　企業債収入・企業債償還・企業債残高（単位：千円）



	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
企業債収入	655,900	532,200	537,500	474,700	465,900	426,800	360,600	270,600	263,000	255,100
企業債償還	1,203,439	1,246,857	1,192,109	1,174,839	1,170,199	1,136,004	1,090,913	1,013,654	933,650	853,144
企業債残高	14,808,685	14,094,028	13,439,419	12,739,281	12,034,981	11,325,777	10,595,465	9,852,411	9,181,761	8,583,718

表２６　財源不足額・補填財源（単位：千円）



	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
収支不足額	440,189	463,905	464,587	482,134	490,893	490,590	483,142	511,478	512,710	519,815
補填財源	440,189	463,905	464,587	482,134	490,893	490,590	483,142	511,478	512,710	519,815

補填財源とは、「資本的支出」に対する「資本的収入」の不足分を「補う」ための財源であり、主に「減価償却費」から「長期前受金戻入」を控除した「損益勘定留保資金」が該当します。

（3）収支改善のための投資財政計画

これまでの検証の結果、現状予測に基づく投資財政計画では今後の経営状況が厳しいものになると予測されます。そこで課題を踏まえた改善の投資財政計画を以下の条件で試算します。

令和9年度に改定
パターン①
・使用料単価が 150 円になるように改定（改定率 14％）
パターン②
・経費回収率 100%になるように改定（改定率 24％）
＊パターン①②は令和 9 年度以降の基準外繰入金を 55,000 千円削減
パターン③
・水洗化率が令和 16 年度で 85%に達した場合の収支予測（使用料改定なし）

パターン①　使用料単価を㎥単価 150 円になるように改定（改定率 14％）

公共下水道事業では、各自治体が満たすべき経営努力として、国で定めている「使用料単価：150 円/㎥」というように満たしているかの指標があります。【参考】
『公営企業の経営に当たっての留意事項について』
（平成２６年８月２９日付総務省公営企業課長等通知（抄））
第三 公営企業の経営に係る事業別留意事項 四 下水道事業
（1）経営について
「⑦ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円／20 ㎥を前提として行われていることに留意すること。」

本市では、令和 5 年度時点の使用料単価は 132.18 円となり、国の定めている 150 円と差異がありますので、各シミュレーションでは 150 円に達した場合を想定して試算しました。
なお、使用料改定に伴いパターン①②は、現状予測に基づく投資財政計画と比較し、基準外繰入金を公共下水道事業は 40,000 千円、特定環境保全公共下水道事業は 15,000 千円削減しました。

パターン③　水洗化率が令和 16 年度で 85%に達した場合の収支予測（使用料改定なし）

令和 25（2043）年度に水洗化率を 90%になるように、接続への普及活動を実施し、本計画期間では令和 16（2034）年度に 85%に達した場合を想定して試算しました。

表２７　水洗化率の推移（単位：%）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R25
現状予測に基づく投資財政計画	77.4%	78.4%	79.4%	80.3%	81.3%	82.3%	82.3%	82.3%	82.3%	82.3%	82.3%
パターン③	77.4%	78.4%	79.4%	80.3%	81.3%	82.3%	82.9%	83.6%	84.3%	85.0%	90.0%

表２８－１　投資財政計画　収益的収支　パターン①　事業合算

（単位：千円：税抜き）

区分		年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	435,600	443,642	442,639	447,962	445,988	440,374	500,541
		(1) 料金収入	431,354	436,278	435,926	442,244	437,606	434,427	494,386
		(2) 雨水処理負担金	4,081	4,499	4,713	5,213	7,877	4,739	4,739
		(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0
		(4) その他	165	2,865	2,000	505	505	1,208	1,416
		2. 営業外収益	1,352,441	1,356,978	1,317,010	1,341,440	1,307,011	1,270,507	1,260,706
		(1) 補助金	663,760	666,943	636,976	661,826	627,584	599,324	590,092
		他会計補助金	662,477	666,027	636,841	661,426	627,184	599,051	589,833
		その他補助金	1,283	916	135	400	400	273	259
		(2) 長期前受金戻入	688,502	689,654	679,698	679,458	679,120	670,911	670,324
		(3) その他	179	381	336	156	307	272	290
		収入計 (C)	1,788,041	1,800,620	1,759,649	1,789,402	1,752,999	1,710,881	1,761,247
	収益的支出	1. 営業費用	1,517,159	1,522,025	1,489,980	1,547,410	1,544,179	1,506,049	1,502,197
		(1) 職員給与費	37,882	59,340	49,291	51,360	54,017	49,878	46,557
		基本給	21,181	31,584	25,644	24,743	26,216	26,479	22,924
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0
		その他	16,701	27,756	23,647	26,617	27,801	23,399	23,633
		(2) 経費	384,903	365,126	362,903	419,303	411,421	378,938	379,996
		動力費	36,354	42,881	40,080	38,381	42,445	39,529	40,342
		光熱水費	462	306	190	428	210	322	294
		修繕費	29,443	14,640	32,572	24,897	38,671	28,605	28,435
		材料費	0	0	0	0	0	0	0
		委託料	126,229	131,185	122,216	167,035	142,101	117,272	117,603
		負担金	143,123	143,018	142,149	151,525	148,406	153,226	152,938
		その他	49,292	33,096	25,696	37,037	39,588	39,984	40,384
		(3) 減価償却費	1,094,374	1,097,559	1,077,786	1,076,747	1,078,741	1,077,233	1,075,644
		2. 営業外費用	252,260	230,974	214,318	200,184	192,554	171,409	157,865
		(1) 支払利息	247,956	228,195	210,980	198,831	192,553	170,013	156,996
		(2) その他	4,304	2,779	3,338	1,353	1	1,396	869
		支出計 (D)	1,769,419	1,752,999	1,704,298	1,747,594	1,736,733	1,677,458	1,660,062
	経常損益	(C)-(D) (E)	18,622	47,621	55,351	41,808	16,266	33,423	101,185
特別利益		(F)	10,398	11,663	10,717	10,452	14,688	14,688	14,688
特別損失		(G)	1,243	281	888	100	200	0	0
特別損益		(F)-(G) (H)	9,155	11,382	9,829	10,352	14,488	14,688	14,688
当年度純利益（又は純損失）		(E)+(H)	27,777	59,003	65,180	52,160	30,754	48,111	115,873
繰越利益剰余金又は累積欠損金		(I)	△ 50,174	8,829	74,009	126,169	156,923	205,034	308,232

※繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)は、資本的収支の補填財源である利益剰余金処分額を除いた額

表２８－２　投資財政計画　収益的収支　パターン①　事業合算

（単位：千円：税抜き）

区分			令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	499,233	497,859	496,569	492,435	484,832	477,227	469,625
		(1) 料金収入	493,367	492,168	490,788	486,547	478,955	471,406	463,813
		(2) 雨水処理負担金	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739
		(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0
		(4) その他	1,127	952	1,042	1,149	1,138	1,082	1,073
		2. 営業外収益	1,260,579	1,262,510	1,265,803	1,271,301	1,286,318	1,296,960	1,311,783
		(1) 補助金	590,094	590,580	599,081	617,511	634,033	643,072	653,715
		他会計補助金	589,877	590,335	598,835	617,263	633,790	642,832	653,471
		その他補助金	217	245	246	248	243	240	244
		(2) 長期前受金戻入	670,213	671,670	666,441	653,514	652,009	653,614	657,794
		(3) その他	272	260	281	276	276	274	274
		収入計 (C)	1,759,812	1,760,369	1,762,372	1,763,736	1,771,150	1,774,187	1,781,408
	収益的支出	1. 営業費用	1,505,495	1,510,164	1,512,748	1,514,877	1,519,394	1,523,234	1,530,291
		(1) 職員給与費	46,557	47,664	46,926	47,516	47,045	47,141	47,258
		基本給	22,924	24,109	23,319	23,951	23,446	23,550	23,675
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0
		その他	23,633	23,555	23,607	23,565	23,599	23,591	23,583
		(2) 経費	382,202	385,880	388,381	386,856	389,140	388,277	387,199
		動力費	40,228	40,556	41,245	41,329	41,698	41,978	42,338
		光熱水費	292	312	289	305	301	303	305
		修繕費	31,249	30,979	32,220	30,903	31,373	31,972	32,119
		材料費	0	0	0	0	0	0	0
		委託料	117,045	117,391	118,029	118,642	118,920	119,185	119,618
		負担金	152,600	155,446	154,990	153,653	154,404	151,971	149,522
		その他	40,788	41,196	41,608	42,024	42,444	42,868	43,297
		(3) 減価償却費	1,076,736	1,076,620	1,077,441	1,080,505	1,083,209	1,087,816	1,095,834
		2. 営業外費用	146,420	135,059	123,806	112,938	102,366	92,411	84,056
		(1) 支払利息	145,665	134,052	122,929	112,058	101,445	91,518	83,158
		(2) その他	755	1,007	877	880	921	893	898
		支出計 (D)	1,651,915	1,645,223	1,636,554	1,627,815	1,621,760	1,615,645	1,614,347
	経常損益 (C)-(D) (E)		107,897	115,146	125,818	135,921	149,390	158,542	167,061
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)			0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			107,897	115,146	125,818	135,921	149,390	158,542	167,061
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			287,508	264,998	259,593	285,413	302,312	336,204	378,816

※繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)は、資本的収支の補填財源である利益剰余金処分額を除いた額

表２８－３　投資財政計画　資本的収支　パターン①　事業合算

（単位：千円：税込み）

		区分 ＼ 年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	648,900	469,300	638,500	677,600	655,900	532,200	537,500
		うち資本費平準化債	0	328,700	349,600	369,000	359,000	360,000	304,000
		2. 他会計出資金	14,898	39,011	12,165	12,905	14,713	22,304	29,401
		3. 他会計補助金	255,639	265,727	323,754	316,843	353,333	346,100	294,083
		4. 他会計負担金	46,496	47,577	48,527	49,425	50,539	51,078	48,509
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	248,395	112,898	125,696	221,822	209,100	109,600	172,500
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	59,347	41,195	40,300	19,535	11,378	10,809	10,269
		9. その他	16,000	12,000	7,000	3,001	10,001	30,000	30,000
		計 (A)	1,289,675	987,708	1,195,942	1,301,131	1,304,964	1,102,091	1,122,262
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	9,174	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	1,280,501	987,708	1,195,942	1,301,131	1,304,964	1,102,091	1,122,262
	資本的支出	1. 建設改良費	626,990	278,862	443,303	554,952	534,642	314,913	445,670
		うち職員給与費	15,238	16,741	16,887	17,415	17,687	16,793	17,104
		2. 企業債償還金	1,062,753	1,118,125	1,159,469	1,194,244	1,203,439	1,246,857	1,192,109
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	21,934	17,904	12,725	8,484	7,072	4,226	4,070
		計 (D)	1,711,677	1,414,891	1,615,497	1,757,680	1,745,153	1,565,996	1,641,849
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	519,587
補填財源		1. 損益勘定留保資金	431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	506,912
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	12,675
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	519,587
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			17,042,662	16,393,837	15,872,868	15,356,224	14,808,685	14,094,028	13,439,419

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支分	666,558	670,526	641,554	667,040	635,462	603,790	594,572
うち基準内繰入金	615,357	653,600	623,541	667,040	635,462	603,790	594,572
うち基準外繰入金	51,201	16,926	18,013	0	0	0	0
資本的収支分	317,033	352,315	384,446	379,173	427,758	419,482	371,993
うち基準内繰入金	46,496	47,577	48,527	49,425	59,712	51,078	48,509
うち基準外繰入金	270,537	304,738	335,919	329,748	368,046	368,404	323,484
合計	983,591	1,022,841	1,026,000	1,046,213	1,063,220	1,023,272	966,565

○補填財源

区分 ＼ 年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度末補てん財源残高	232,441	271,109	321,169	321,415	317,134	302,694	308,232

表２８－４　投資財政計画　資本的収支　パターン①　事業合算

（単位：千円：税込み）

区分		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	1. 企業債	474,700	465,900	426,800	360,600	270,600	263,000	255,100
	うち資本費平準化債	258,000	232,000	193,000	151,000	51,000	0	0
	2. 他会計出資金	29,099	31,423	31,857	29,580	31,083	36,090	35,512
	3. 他会計補助金	308,391	323,467	335,345	346,804	351,042	326,033	239,967
	4. 他会計負担金	45,196	42,499	35,793	28,878	18,983	13,713	12,152
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	172,500	187,400	187,400	161,400	170,300	216,900	206,500
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	9,756	9,269	8,806	8,366	7,948	7,550	7,073
	9. その他	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	計 (A)	1,069,642	1,089,958	1,056,001	965,628	879,956	893,286	786,304
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	1,069,642	1,089,958	1,056,001	965,628	879,956	893,286	786,304
資本的支出	1. 建設改良費	428,054	461,992	461,863	408,946	428,930	523,540	504,185
	うち職員給与費	17,177	17,235	17,199	17,101	17,163	17,175	17,175
	2. 企業債償還金	1,174,839	1,170,199	1,136,004	1,090,913	1,013,654	933,650	853,144
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	3,883	3,659	3,724	3,912	3,850	3,806	3,790
	計 (D)	1,606,776	1,635,850	1,601,591	1,503,771	1,446,434	1,460,996	1,361,119
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		537,134	545,893	545,590	538,142	566,478	567,710	574,815
補填財源	1. 損益勘定留保資金	408,513	408,237	414,367	428,040	433,987	443,060	450,366
	2. 利益剰余金処分額	128,621	137,656	131,223	110,102	132,491	124,650	124,449
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	537,134	545,893	545,590	538,142	566,478	567,710	574,815
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		12,739,281	12,034,981	11,325,777	10,595,465	9,852,411	9,181,761	8,583,718

○他会計繰入金

区分	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分	594,616	595,074	603,574	622,002	638,529	647,571	658,210
うち基準内繰入金	594,616	595,074	603,574	622,002	638,529	647,571	658,210
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	382,686	397,389	402,995	405,262	401,108	375,836	287,631
うち基準内繰入金	45,196	42,499	35,793	28,878	18,983	13,713	12,152
うち基準外繰入金	337,490	354,890	367,202	376,384	382,125	362,123	275,479
合計	977,302	992,463	1,006,569	1,027,264	1,039,637	1,023,407	945,841

○補填財源

区分	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年度末補てん財源残高	287,508	264,999	259,593	285,413	302,312	336,204	378,816

表２９－１　投資財政計画　収益的収支　パターン②　事業合算

（単位：千円：税抜き）

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	435,600	443,642	442,639	447,962	445,988	440,374	543,908
		(1) 料金収入	431,354	436,278	435,926	442,244	437,606	434,427	537,753
		(2) 雨水処理負担金	4,081	4,499	4,713	5,213	7,877	4,739	4,739
		(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0
		(4) その他	165	2,865	2,000	505	505	1,208	1,416
		2. 営業外収益	1,352,441	1,356,978	1,317,010	1,341,440	1,307,011	1,270,507	1,217,339
		(1) 補助金	663,760	666,943	636,976	661,826	627,584	599,324	546,725
		他会計補助金	662,477	666,027	636,841	661,426	627,184	599,051	546,466
		その他補助金	1,283	916	135	400	400	273	259
		(2) 長期前受金戻入	688,502	689,654	679,698	679,458	679,120	670,911	670,324
		(3) その他	179	381	336	156	307	272	290
		収入計 (C)	1,788,041	1,800,620	1,759,649	1,789,402	1,752,999	1,710,881	1,761,247
	収益的支出	1. 営業費用	1,517,159	1,522,025	1,489,980	1,547,410	1,544,179	1,506,049	1,502,197
		(1) 職員給与費	37,882	59,340	49,291	51,360	54,017	49,878	46,557
		基本給	21,181	31,584	25,644	24,743	26,216	26,479	22,924
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0
		その他	16,701	27,756	23,647	26,617	27,801	23,399	23,633
		(2) 経費	384,903	365,126	362,903	419,303	411,421	378,938	379,996
		動力費	36,354	42,881	40,080	38,381	42,445	39,529	40,342
		光熱水費	462	306	190	428	210	322	294
		修繕費	29,443	14,640	32,572	24,897	38,671	28,605	28,435
		材料費	0	0	0	0	0	0	0
		委託料	126,229	131,185	122,216	167,035	142,101	117,272	117,603
		負担金	143,123	143,018	142,149	151,525	148,406	153,226	152,938
		その他	49,292	33,096	25,696	37,037	39,588	39,984	40,384
		(3) 減価償却費	1,094,374	1,097,559	1,077,786	1,076,747	1,078,741	1,077,233	1,075,644
		2. 営業外費用	252,260	230,974	214,318	200,184	192,554	171,409	157,865
		(1) 支払利息	247,956	228,195	210,980	198,831	192,553	170,013	156,996
		(2) その他	4,304	2,779	3,338	1,353	1	1,396	869
		支出計 (D)	1,769,419	1,752,999	1,704,298	1,747,594	1,736,733	1,677,458	1,660,062
	経常損益 (C)-(D) (E)		18,622	47,621	55,351	41,808	16,266	33,423	101,185
特別利益 (F)			10,398	11,663	10,717	10,452	14,688	14,688	14,688
特別損失 (G)			1,243	281	888	100	200	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)			9,155	11,382	9,829	10,352	14,488	14,688	14,688
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			27,777	59,003	65,180	52,160	30,754	48,111	115,873
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			△ 50,174	8,829	74,009	126,169	156,923	205,034	308,232

※繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)は、資本的収支の補填財源である利益剰余金処分額を除いた額

表２９－２　投資財政計画　収益的収支　パターン②　事業合算

（単位：千円：税抜き）

区分		年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	542,510	541,031	539,620	535,115	526,846	518,578	510,311
		(1) 料金収入	536,644	535,340	533,839	529,227	520,969	512,757	504,499
		(2) 雨水処理負担金	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739
		(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0
		(4) その他	1,127	952	1,042	1,149	1,138	1,082	1,073
		2. 営業外収益	1,217,302	1,219,338	1,222,752	1,228,621	1,244,304	1,255,609	1,271,097
		(1) 補助金	546,817	547,408	556,030	574,831	592,019	601,721	613,029
		他会計補助金	546,600	547,163	555,784	574,583	591,776	601,481	612,785
		その他補助金	217	245	246	248	243	240	244
		(2) 長期前受金戻入	670,213	671,670	666,441	653,514	652,009	653,614	657,794
		(3) その他	272	260	281	276	276	274	274
		収入計 (C)	1,759,812	1,760,369	1,762,372	1,763,736	1,771,150	1,774,187	1,781,408
	収益的支出	1. 営業費用	1,505,495	1,510,164	1,512,748	1,514,877	1,519,394	1,523,234	1,530,291
		(1) 職員給与費	46,557	47,664	46,926	47,516	47,045	47,141	47,258
		基本給	22,924	24,109	23,319	23,951	23,446	23,550	23,675
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0
		その他	23,633	23,555	23,607	23,565	23,599	23,591	23,583
		(2) 経費	382,202	385,880	388,381	386,856	389,140	388,277	387,199
		動力費	40,228	40,556	41,245	41,329	41,698	41,978	42,338
		光熱水費	292	312	289	305	301	303	305
		修繕費	31,249	30,979	32,220	30,903	31,373	31,972	32,119
		材料費	0	0	0	0	0	0	0
		委託料	117,045	117,391	118,029	118,642	118,920	119,185	119,618
		負担金	152,600	155,446	154,990	153,653	154,404	151,971	149,522
		その他	40,788	41,196	41,608	42,024	42,444	42,868	43,297
		(3) 減価償却費	1,076,736	1,076,620	1,077,441	1,080,505	1,083,209	1,087,816	1,095,834
		2. 営業外費用	146,420	135,059	123,806	112,938	102,366	92,411	84,056
		(1) 支払利息	145,665	134,052	122,929	112,058	101,445	91,518	83,158
		(2) その他	755	1,007	877	880	921	893	898
		支出計 (D)	1,651,915	1,645,223	1,636,554	1,627,815	1,621,760	1,615,645	1,614,347
	経常損益	(C)-(D) (E)	107,897	115,146	125,818	135,921	149,390	158,542	167,061
特別利益		(F)	0	0	0	0	0	0	0
特別損失		(G)	0	0	0	0	0	0	0
特別損益		(F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）		(E)+(H)	107,897	115,146	125,818	135,921	149,390	158,542	167,061
繰越利益剰余金又は累積欠損金		(I)	287,508	264,998	259,593	285,413	302,312	336,204	378,816

※繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)は、資本的収支の補填財源である利益剰余金処分額を除いた額

表２９－３　投資財政計画　資本的収支　パターン②　事業合算

（単位：千円：税込み）

区分 ＼ 年度			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	648,900	469,300	638,500	677,600	655,900	532,200	537,500
		うち資本費平準化債	0	328,700	349,600	369,000	359,000	360,000	304,000
		2. 他会計出資金	14,898	39,011	12,165	12,905	14,713	22,304	29,401
		3. 他会計補助金	255,639	265,727	323,754	316,843	353,333	346,100	294,083
		4. 他会計負担金	46,496	47,577	48,527	49,425	50,539	51,078	48,509
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	248,395	112,898	125,696	221,822	209,100	109,600	172,500
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	59,347	41,195	40,300	19,535	11,378	10,809	10,269
		9. その他	16,000	12,000	7,000	3,001	10,001	30,000	30,000
		計 (A)	1,289,675	987,708	1,195,942	1,301,131	1,304,964	1,102,091	1,122,262
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	9,174	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	1,280,501	987,708	1,195,942	1,301,131	1,304,964	1,102,091	1,122,262
	資本的支出	1. 建設改良費	626,990	278,862	443,303	554,952	534,642	314,913	445,670
		うち職員給与費	15,238	16,741	16,887	17,415	17,687	16,793	17,104
		2. 企業債償還金	1,062,753	1,118,125	1,159,469	1,194,244	1,203,439	1,246,857	1,192,109
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	21,934	17,904	12,725	8,484	7,072	4,226	4,070
		計 (D)	1,711,677	1,414,891	1,615,497	1,757,680	1,745,153	1,565,996	1,641,849
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	519,587
補填財源		1. 損益勘定留保資金	431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	506,912
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	12,675
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	519,587
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			17,042,662	16,393,837	15,872,868	15,356,224	14,808,685	14,094,028	13,439,419

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支分		666,558	670,526	641,554	667,040	635,462	603,790	551,204
	うち基準内繰入金	615,357	653,600	623,541	667,040	635,462	603,790	551,204
	うち基準外繰入金	51,201	16,926	18,013	0	0	0	0
資本的収支分		317,033	352,315	384,446	379,173	427,758	419,482	371,993
	うち基準内繰入金	46,496	47,577	48,527	49,425	59,712	51,078	48,509
	うち基準外繰入金	270,537	304,738	335,919	329,748	368,046	368,404	323,484
合計		983,591	1,022,841	1,026,000	1,046,213	1,063,220	1,023,272	923,197

○補填財源

区分 ＼ 年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度末補てん財源残高	232,441	271,109	321,169	321,415	317,134	302,694	308,232

表２９－４　投資財政計画　資本的収支　パターン②　事業合算

（単位：千円：税込み）

区分＼年度			令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	474,700	465,900	426,800	360,600	270,600	263,000	255,100
		うち資本費平準化債	258,000	232,000	193,000	151,000	51,000	0	0
		2. 他会計出資金	29,099	31,423	31,857	29,580	31,083	36,090	35,512
		3. 他会計補助金	308,391	323,467	335,345	346,804	351,042	326,033	239,967
		4. 他会計負担金	45,196	42,499	35,793	28,878	18,983	13,713	12,152
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	172,500	187,400	187,400	161,400	170,300	216,900	206,500
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	9,756	9,269	8,806	8,366	7,948	7,550	7,073
		9. その他	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		計 (A)	1,069,642	1,089,958	1,056,001	965,628	879,956	893,286	786,304
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	1,069,642	1,089,958	1,056,001	965,628	879,956	893,286	786,304
	資本的支出	1. 建設改良費	428,054	461,992	461,863	408,946	428,930	523,540	504,185
		うち職員給与費	17,177	17,235	17,199	17,101	17,163	17,175	17,175
		2. 企業債償還金	1,174,839	1,170,199	1,136,004	1,090,913	1,013,654	933,650	853,144
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	3,883	3,659	3,724	3,912	3,850	3,806	3,790
		計 (D)	1,606,776	1,635,850	1,601,591	1,503,771	1,446,434	1,460,996	1,361,119
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			537,134	545,893	545,590	538,142	566,478	567,710	574,815
補填財源		1. 損益勘定留保資金	408,513	408,237	414,367	428,040	433,987	443,060	450,366
		2. 利益剰余金処分額	128,621	137,656	131,223	110,102	132,491	124,650	124,449
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	537,134	545,893	545,590	538,142	566,478	567,710	574,815
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			12,739,281	12,034,981	11,325,777	10,595,465	9,852,411	9,181,761	8,583,718

○他会計繰入金

区分＼年度		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		551,338	551,903	560,522	579,322	596,515	606,221	617,525
	うち基準内繰入金	551,338	551,903	560,522	579,322	596,515	606,221	617,525
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		382,686	397,389	402,995	405,262	401,108	375,836	287,631
	うち基準内繰入金	45,196	42,499	35,793	28,878	18,983	13,713	12,152
	うち基準外繰入金	337,490	354,890	367,202	376,384	382,125	362,123	275,479
合計		934,024	949,292	963,517	984,584	997,623	982,057	905,156

○補填財源

区分＼年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年度末補てん財源残高	287,508	264,999	259,593	285,413	302,312	336,204	378,816

表３０－１　投資財政計画　収益的収支　パターン③　事業合算

（単位：千円：税抜き）

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	435,600	443,642	442,639	447,962	445,988	440,374	439,827
		(1) 料金収入	431,354	436,278	435,926	442,244	437,606	434,427	433,672
		(2) 雨水処理負担金	4,081	4,499	4,713	5,213	7,877	4,739	4,739
		(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0
		(4) その他	165	2,865	2,000	505	505	1,208	1,416
		2. 営業外収益	1,352,441	1,356,978	1,317,010	1,341,440	1,307,011	1,270,507	1,261,907
		(1) 補助金	663,760	666,943	636,976	661,826	627,584	599,324	591,293
		他会計補助金	662,477	666,027	636,841	661,426	627,184	599,051	591,034
		その他補助金	1,283	916	135	400	400	273	259
		(2) 長期前受金戻入	688,502	689,654	679,698	679,458	679,120	670,911	670,324
		(3) その他	179	381	336	156	307	272	290
		収入計 (C)	1,788,041	1,800,620	1,759,649	1,789,402	1,752,999	1,710,881	1,701,734
	収益的支出	1. 営業費用	1,517,159	1,522,025	1,489,980	1,547,410	1,544,179	1,506,049	1,502,197
		(1) 職員給与費	37,882	59,340	49,291	51,360	54,017	49,878	46,557
		基本給	21,181	31,584	25,644	24,743	26,216	26,479	22,924
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0
		その他	16,701	27,756	23,647	26,617	27,801	23,399	23,633
		(2) 経費	384,903	365,126	362,903	419,303	411,421	378,938	379,996
		動力費	36,354	42,881	40,080	38,381	42,445	39,529	40,342
		光熱水費	462	306	190	428	210	322	294
		修繕費	29,443	14,640	32,572	24,897	38,671	28,605	28,435
		材料費	0	0	0	0	0	0	0
		委託料	126,229	131,185	122,216	167,035	142,101	117,272	117,603
		負担金	143,123	143,018	142,149	151,525	148,406	153,226	152,938
		その他	49,292	33,096	25,696	37,037	39,588	39,984	40,384
		(3) 減価償却費	1,094,374	1,097,559	1,077,786	1,076,747	1,078,741	1,077,233	1,075,644
		2. 営業外費用	252,260	230,974	214,318	200,184	192,554	171,409	157,865
		(1) 支払利息	247,956	228,195	210,980	198,831	192,553	170,013	156,996
		(2) その他	4,304	2,779	3,338	1,353	1	1,396	869
		支出計 (D)	1,769,419	1,752,999	1,704,298	1,747,594	1,736,733	1,677,458	1,660,062
	経常損益 (C)-(D) (E)		18,622	47,621	55,351	41,808	16,266	33,423	41,672
特別利益 (F)			10,398	11,663	10,717	10,452	14,688	14,688	14,688
特別損失 (G)			1,243	281	888	100	200	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)			9,155	11,382	9,829	10,352	14,488	14,688	14,688
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			27,777	59,003	65,180	52,160	30,754	48,111	56,360
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			△ 50,174	8,829	74,009	126,169	156,923	205,034	261,394

※繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)は、資本的収支の補填財源である利益剰余金処分額を除いた額

表３０－２　投資財政計画　収益的収支　パターン③　事業合算

（単位：千円：税抜き）

区分 ＼ 年度			令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	438,643	437,417	436,297	436,219	432,956	429,570	426,112
		(1) 料金収入	432,777	431,726	430,516	430,331	427,079	423,749	420,300
		(2) 雨水処理負担金	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739	4,739
		(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0
		(4) その他	1,127	952	1,042	1,149	1,138	1,082	1,073
		2. 営業外収益	1,261,792	1,263,734	1,267,033	1,269,764	1,282,156	1,290,236	1,302,560
		(1) 補助金	591,307	591,804	600,311	615,974	629,871	636,348	644,492
		他会計補助金	591,090	591,559	600,065	615,726	629,628	636,108	644,248
		その他補助金	217	245	246	248	243	240	244
		(2) 長期前受金戻入	670,213	671,670	666,441	653,514	652,009	653,614	657,794
		(3) その他	272	260	281	276	276	274	274
		収入計 (C)	1,700,435	1,701,151	1,703,330	1,705,983	1,715,112	1,719,806	1,728,672
	収益的支出	1. 営業費用	1,505,495	1,510,164	1,512,748	1,516,137	1,521,921	1,526,959	1,535,184
		(1) 職員給与費	46,557	47,664	46,926	47,516	47,045	47,141	47,258
		基本給	22,924	24,109	23,319	23,951	23,446	23,550	23,675
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0
		その他	23,633	23,555	23,607	23,565	23,599	23,591	23,583
		(2) 経費	382,202	385,880	388,381	388,116	391,667	392,002	392,092
		動力費	40,228	40,556	41,245	41,329	41,698	41,978	42,338
		光熱水費	292	312	289	305	301	303	305
		修繕費	31,249	30,979	32,220	30,903	31,373	31,972	32,119
		材料費	0	0	0	0	0	0	0
		委託料	117,045	117,391	118,029	118,642	118,920	119,185	119,618
		負担金	152,600	155,446	154,990	154,913	156,931	155,696	154,415
		その他	40,788	41,196	41,608	42,024	42,444	42,868	43,297
		(3) 減価償却費	1,076,736	1,076,620	1,077,441	1,080,505	1,083,209	1,087,816	1,095,834
		2. 営業外費用	146,420	135,059	123,806	112,938	102,366	92,411	84,056
		(1) 支払利息	145,665	134,052	122,929	112,058	101,445	91,518	83,158
		(2) その他	755	1,007	877	880	921	893	898
		支出計 (D)	1,651,915	1,645,223	1,636,554	1,629,075	1,624,287	1,619,370	1,619,240
	経常損益 (C)-(D) (E)		48,520	55,928	66,776	76,908	90,825	100,436	109,432
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)			0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			48,520	55,928	66,776	76,908	90,825	100,436	109,432
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			273,379	244,032	231,966	251,154	261,869	290,036	327,400

※繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)は、資本的収支の補填財源である利益剰余金処分額を除いた額

表３０－３　投資財政計画　資本的収支　パターン③　事業合算

（単位：千円：税込み）

区分＼年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的収支 資本的収入 1. 企業債	648,900	469,300	638,500	677,600	655,900	532,200	537,500
うち資本費平準化債	0	328,700	349,600	369,000	359,000	360,000	304,000
2. 他会計出資金	14,898	39,011	12,165	12,905	14,713	22,304	29,401
3. 他会計補助金	255,639	265,727	323,754	316,843	353,333	346,100	349,083
4. 他会計負担金	46,496	47,577	48,527	49,425	50,539	51,078	48,509
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
6. 国（都道府県）補助金	248,395	112,898	125,696	221,822	209,100	109,600	172,500
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	59,347	41,195	40,300	19,535	11,378	10,809	10,269
9. その他	16,000	12,000	7,000	3,001	10,001	30,000	30,000
計 (A)	1,289,675	987,708	1,195,942	1,301,131	1,304,964	1,102,091	1,177,262
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	9,174	0	0	0	0	0	0
純計 (A)-(B) (C)	1,280,501	987,708	1,195,942	1,301,131	1,304,964	1,102,091	1,177,262
資本的支出 1. 建設改良費	626,990	278,862	443,303	554,952	534,642	314,913	445,670
うち職員給与費	15,238	16,741	16,887	17,415	17,687	16,793	17,104
2. 企業債償還金	1,062,753	1,118,125	1,159,469	1,194,244	1,203,439	1,246,857	1,192,109
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	21,934	17,904	12,725	8,484	7,072	4,226	4,070
計 (D)	1,711,677	1,414,891	1,615,497	1,757,680	1,745,153	1,565,996	1,641,849
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	464,587
補填財源 1. 損益勘定留保資金	431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	464,587
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	431,176	427,183	419,555	456,549	440,189	463,905	464,587
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)	17,042,662	16,393,837	15,872,868	15,356,224	14,808,685	14,094,028	13,439,419

○他会計繰入金

区分＼年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支分	666,558	670,526	641,554	667,040	635,462	603,790	595,773
うち基準内繰入金	615,357	653,600	623,541	667,040	635,462	603,790	595,773
うち基準外繰入金	51,201	16,926	18,013	0	0	0	0
資本的収支分	317,033	352,315	384,446	379,173	427,758	419,482	426,993
うち基準内繰入金	46,496	47,577	48,527	49,425	59,712	51,078	48,509
うち基準外繰入金	270,537	304,738	335,919	329,748	368,046	368,404	378,484
合計	983,591	1,022,841	1,026,000	1,046,213	1,063,220	1,023,272	1,022,766

○補填財源

区分＼年度	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度末補てん財源残高	232,441	271,109	321,169	321,415	317,134	302,694	301,099

表３０－４　投資財政計画　資本的収支　パターン③　事業合算

（単位：千円：税込み）

区分			令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	474,700	465,900	426,800	360,600	270,600	263,000	255,100
		うち資本費平準化債	258,000	232,000	193,000	151,000	51,000	0	0
		2. 他会計出資金	29,099	31,423	31,857	29,580	31,083	36,090	35,512
		3. 他会計補助金	363,391	378,467	390,345	401,804	406,042	381,033	294,967
		4. 他会計負担金	45,196	42,499	35,793	28,878	18,983	13,713	12,152
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	172,500	187,400	187,400	161,400	170,300	216,900	206,500
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	9,756	9,269	8,806	8,366	7,948	7,550	7,073
		9. その他	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		計 (A)	1,124,642	1,144,958	1,111,001	1,020,628	934,956	948,286	841,304
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	1,124,642	1,144,958	1,111,001	1,020,628	934,956	948,286	841,304
	資本的支出	1. 建設改良費	428,054	461,992	461,863	408,946	428,930	523,540	504,185
		うち職員給与費	17,177	17,235	17,199	17,101	17,163	17,175	17,175
		2. 企業債償還金	1,174,839	1,170,199	1,136,004	1,090,913	1,013,654	933,650	853,144
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	3,883	3,659	3,724	3,912	3,850	3,806	3,790
		計 (D)	1,606,776	1,635,850	1,601,591	1,503,771	1,446,434	1,460,996	1,361,119
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			482,134	490,893	490,590	483,142	511,478	512,710	519,815
補填財源		1. 損益勘定留保資金	445,599	405,618	411,748	425,421	431,368	440,441	447,747
		2. 利益剰余金処分額	36,535	85,275	78,842	57,721	80,110	72,269	72,068
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	482,134	490,893	490,590	483,142	511,478	512,710	519,815
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			12,739,281	12,034,981	11,325,777	10,595,465	9,852,411	9,181,761	8,583,718

○他会計繰入金

区分		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		595,829	596,298	604,804	620,465	634,367	640,847	648,987
	うち基準内繰入金	595,829	596,298	604,804	620,465	634,367	640,847	648,987
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		437,686	452,389	457,995	460,262	456,108	430,836	342,631
	うち基準内繰入金	45,196	42,499	35,793	28,878	18,983	13,713	12,152
	うち基準外繰入金	392,490	409,890	422,202	431,384	437,125	417,123	330,479
合計		1,033,515	1,048,687	1,062,799	1,080,727	1,090,475	1,071,683	991,618

○補填財源

区分	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年度末補てん財源残高	273,379	244,033	231,966	251,154	261,869	290,036	327,400

４．シミュレーション総括

■総括

〇使用料収入

現状予測に基づく投資財政計画やパターン③で検証すると、下水道接続率向上による収入に限界があり、経営目標を達成できないため、パターン①②の使用料の改定が必要になります。

〇利益剰余金

利益剰余金については、各パターンいずれも計画期間内で継続して当年度純利益の計上が見込まれており令和 16（2034）年度で利益剰余金を計上し、累積欠損金は解消され目標は達成します。

〇経費回収率

経費回収率は、パターン②で使用料収入増加により目標は達成します。

〇基準外繰入金

パターン①②での当年度純利益の計上額は、現状予測に基づく投資財政計画やパターン③と比較して 55,000 千円から 60,000 千円の増加が見込まれ、基準外繰入金を削減しても、現状予測に基づく投資財政計画やパターン③以上の資金（補填財源）の保有が可能となります。

■使用料・利益剰余金（累積欠損金）・経費回収率・基準外繰入金の推移（単位：千円、％）

表３１－１　使用料

	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
現状維持	437,606	434,427	433,672	432,777	431,726
パターン①	437,606	434,427	494,386	493,367	492,168
パターン②	437,606	434,427	537,753	536,644	535,340
パターン③	437,606	434,427	433,672	432,777	431,726

	R12（2030）	R13（2031）	R14（2032）	R15（2033）	R16（2034）
現状維持	430,516	426,796	420,136	413,514	406,854
パターン①	490,788	486,547	478,955	471,406	463,813
パターン②	533,839	529,227	520,969	512,757	504,499
パターン③	430,516	430,331	427,079	423,749	420,300

表３１－２　利益剰余金

	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
現状維持	156,923	205,034	261,394	273,379	244,032
パターン①	156,923	205,034	308,232	287,508	264,998
パターン②	156,923	205,034	308,232	287,508	264,998
パターン③	156,923	205,034	261,394	273,379	244,032

	R12（2030）	R13（2031）	R14（2032）	R15（2033）	R16（2034）
現状維持	231,966	251,636	263,299	292,863	332,061
パターン①	259,593	285,413	302,312	336,204	378,816
パターン②	259,593	285,413	302,312	336,204	378,816
パターン③	231,966	251,154	261,869	290,036	327,400

表３１－３　当年度純利益

	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
現状維持	30,754	48,111	56,360	48,520	55,928
パターン①	30,754	48,111	115,873	107,897	115,146
パターン②	30,754	48,111	115,873	107,897	115,146
パターン③	30,754	48,111	56,360	48,520	55,928

	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
現状維持	66,776	77,390	91,773	101,833	111,266
パターン①	125,818	135,921	149,390	158,542	167,061
パターン②	125,818	135,921	149,390	158,542	167,061
パターン③	66,776	76,908	90,825	100,436	109,432

表３１－４　経費回収率

	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
現状維持	82.25%	84.08%	84.72%	84.83%	84.84%
パターン①	82.25%	84.08%	96.58%	96.71%	96.72%
パターン②	82.25%	84.08%	105.05%	105.19%	105.21%
パターン③	82.25%	84.08%	84.72%	84.83%	84.84%

	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
現状維持	84.94%	84.55%	83.42%	82.31%	80.92%
パターン①	96.83%	96.38%	95.10%	93.84%	92.25%
パターン②	105.32%	104.84%	103.44%	102.07%	100.35%
パターン③	84.94%	85.18%	84.66%	84.14%	83.33%

表３１－５　基準外繰入金

	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
現状維持	368,046	368,404	378,484	392,490	409,890
パターン①	368,046	368,404	323,484	337,490	354,890
パターン②	368,046	368,404	323,484	337,490	354,890
パターン③	368,046	368,404	378,484	392,490	409,890

	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
現状維持	422,202	431,384	437,125	417,123	330,479
パターン①	367,202	376,384	382,125	362,123	275,479
パターン②	367,202	376,384	382,125	362,123	275,479
パターン③	422,202	431,384	437,125	417,123	330,479

表３１－６　補填財源

	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）
現状維持	317,134	302,694	301,099	273,379	244,033
パターン①	317,134	302,694	308,232	287,508	264,999
パターン②	317,134	302,694	308,232	287,508	264,999
パターン③	317,134	302,694	301,099	273,379	244,033

	R12（2030）	R13（2031）	R14（2032）	R15（2033）	R16（2034）
現状維持	231,966	251,636	263,299	292,863	332,061
パターン①	259,593	285,413	302,312	336,204	378,816
パターン②	259,593	285,413	302,312	336,204	378,816
パターン③	231,966	251,154	261,869	290,036	327,400

○結論

パターン②の使用料改定を行うと、すべての経営目標は達成します。

パターン①及び②のシミュレーションでは資本的収支の基準外繰入金の削減を検討しましたが、これ以上の削減は更に改定率を上げる必要があり、市民への過度な負担となるため、本戦略では、パターン①及びパターン②を検討します。

経営目標の達成のためには、使用料改定の検討が必要

5．シミュレーションに基づく「経営健全化へのロードマップ」

（1）今後の経費回収率向上へのロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備総合交付金の交付にあたっての要件等の運用について」(国水下事第 46 号令和 5 年 4 月 3 日)に基づき、交付要件になる業績目標と経費回収率の向上へのロードマップを以下に示します。

■国交省通知

社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について

（令和 6 年 4 月 1 日　国土交通省 水管理・国土保全局下水道部 下水道事業課長より）

6．使用料改定の必要性の検討に係る要件

（1）　対象地方公共団体

全ての地方公共団体。

（2）使用料改定の必要性の検討方法

令和 2 年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行している団体については、令和 2 年度以降、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップ（概ね 10 年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績指標を記載（有識者等の意見を聴いて策定されたもの））を経営戦略に記載すること。また、令和 2 年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行していない団体については、公営企業会計に基づく予算・決算に移行した年度以降、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載すること。

（3）国土交通省への報告及び公表

（2）に従いロードマップが記載された経営戦略を国土交通省へ提出するとともに、ホームページ等において公表すること。

①経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

経営健全化に関する目標年限は、本経営戦略の計画期間である令和 7 年度から 10 年間とします。また、経営健全化に関する定量的な業績指標を、「経費回収率」、「使用料単価」とし、目標年限までの各業績指標を次項のとおり設定します。

図５　社会資本整備総合交付金の交付要件について

社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たすための経営戦略に記載すべきポイント

定量的な業績指標及び目標年限の記載例（3. ①関係）

○ 経営分析には複数の指標を用いるべきであり、例として、経費回収率、経常収支比率、水洗化率等が挙げられる（経営比較分析表における経営指標の概要を参考）

○ 業績指標に対し目標値を設定する際、現状値からどの程度推移しているか。現状値、中間値、目標値の設定など段階的な目標設定を記載すること

収入増加のための具体的取組及び実施時期の記載例（3. ②a関係）※

○ 業績指標達成のため、具体的な取組をいつ実施するのかを記載すること
（例：令和○年度までに経費回収率を○%に向上させるため令和○年度に使用料改定を実施する）

○ 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけではなく、具体的な実施時期も記載

○ 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
（例：令和○年度から継続して～を実施している）

支出削減のための具体的取組及び実施時期の記載例（3. ②b 関係）※

○ 業績指標達成のため、具体的な取組をいつ実施するのかを記載すること
（例：令和○年度に包括的民間委託等の実施により維持管理費の削減を図る）

○ 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけではなく、具体的な実施時期も記載

○ 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
（例：令和○年度から継続して～を実施している）

※既に経費回収率100%以上の団体については、今後も100%を維持するための具体的な取組を「引き続き」実施する旨記載願います

※業績指標と業績指標達成のための具体的取組については、なるべくリンクするように記載願います　1

出典：全国下水道主管課長会議　「本編・管理企画指導室」（令和 5 年 4 月 24 日）開催資料　より

パターン①による使用料単価 150 円への改定、以後、パターン②による経費回収率 100％を目標として設定します。

表３２　経費回収率（単位：％）

経費回収率	R5 現状値（2023）	R11 中間値（2029）	R16 目標値（2034）
	82.68%	96.72%	100.35%

（中間値はパターン①、目標値はパターン②）

表３３　使用料単価（単位：円）

使用料単価	R5 現状値（2023）	R11 中間値（2029）	R16 目標値（2034）
	132.2	150.4	163.6

（中間値はパターン①、目標値はパターン②）

■以下のいずれかに該当する場合は、社会資本整備総合交付金の重点配分対象とならない。

・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。

・令和 7 年度以降、供用開始後 30 年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が 150 円/㎥未満であり、かつ経費回収率が 80％未満であり、かつ 15 年以上使用料改定を行っていない場合。

本戦略では、投資財政計画の結果、経営健全化に向けての取り組みが必要です。経営目標の達成の

ためには、使用料改定の検討が必要となりますので、使用料改定を踏まえ下水道使用料の在り方について有識者や関係機関と検討してまいります。

以下に今後のロードマップを示します

表３４　経費回収率向上へのロードマップ

年度	接続率向上に向けた広報・啓蒙活動	収益確保の活動	経費削減の活動	経営戦略改定
令和7(2025)年度	未普及地区に向けた普及活動	使用料改定の協議・検討	コスト効率化に向けた協議・検討	
令和8(2026)年度	↓	使用料改定の協議・検討	↓	
令和9(2027)年度	↓	使用料改定	↓	
令和10(2028)年度	↓	効果検証	↓	
令和11(2029)年度	↓	効果検証	↓	
令和12(2030)年度	↓	効果検証	↓	経営戦略改定
令和13(2031)年度	↓	使用料改定の協議・検討	↓	
令和14(2032)年度	↓	使用料改定の協議・検討	↓	
令和15(2033)年度	↓	効果検証	↓	
令和16(2034)年度	↓	効果検証	↓	

②収入増加及び支出削減のための具体的取組及び実施時期

収入の増加については、下水道使用料改定は実施の可否を含めて検討し、実施する場合は、令和９（2027）年度とし、目標値の達成と継続を目指します。

6．投資･財政計画（収支計画）における今後の取組

（１）収入増加のための取り組み

①使用料の見直し

将来の経営状況や基準外繰入金による一般会計の負担を考慮し、令和 9（2027）年度に使用料改定を検討します。

同時に、5 年毎に経営戦略の進捗検証と見直しを行います。

②財源確保

建設改良費については、国庫補助金や交付税措置の活用と有利な企業債等、適切な財源確保を行うとともに、資本費平準化債の借入により一般会計繰入金を削減します。

③その他

公共下水道・特定環境保全公共下水道への接続率向上に向けた啓発活動と戸別訪問を毎年度実施していますが、今後も継続して行います。

また、滞納対策及び受益者負担金・分担金の適正な賦課・徴収を今後も継続して行います。

（２）支出削減のための取り組み

①広域化・共同化・最適化に関する事項

共同化、最適化については、現在具体的な計画はありませんが、令和 5 年 3 月に策定された「新潟県汚水処理の広域化・共同化計画」では、大和処理場、安田浄化センターが廃止対象施設となっており、農業集落排水事業の大和処理場は、令和 6 年 4 月に流域関連公共下水道に統合しました。今後は、将来の更新費用と維持管理費の軽減のため安田浄化センターを廃止し、大和処理場と同様に流域関連公共下水道に統合する検討を進めます。

②民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）

現在、下水処理場施設及びポンプ施設の民間委託をしていますが、支出削減に向けた複数年契約の手法を検討しながら今後も包括的民間委託を継続していきます。

一方で、施設の管理・更新一体マネジメント方式であるウォーターPPP について、令和 9（2027）年度の導入に向けて基礎調査を行っています。

③その他の支出削減に関する事項

有収率を向上させるため、不明水対策を継続します。マンホール蓋の劣化や一部管路の老朽化の影響による不明水の流入が考えられることから、計画的なマンホール蓋や管路の改築更新を行います。

職員給与費に関しては、必要最低限の人員で対応していきます。

それ以外の取り組みについては、将来の経営状況を鑑み経費削減に関して、実現可能なものを適宜検討していきます。

（３）今後の投資についての検討

本戦略の建設計画はストックマネジメント計画や既存計画を基に試算しています。投資については、ストックマネジメント計画による改築を進めており、投資費用の平準化も並行して検討していきます。

（４）今後の財源についての検討

①資産活用による収入増加の取り組みについて

現状具体的な計画はありませんが、将来の収入増加に向けて検討していきます。

②その他の取組

建設改良費について、国庫補助金や交付税措置の有利な企業債等、適切な財源確保を行うとともに、資本費平準化債の借入により一般会計繰入金を削減します。また、下水道使用料の滞納防止及び受益者負担金の適正な賦課・徴収を行います。

（５）その他の事項

未利用地や下水道施設の上部空間などの有効活用の状況及び活用に向けた取り組みによる収入増加について、現在、計画はありません。また、その他取り組みについても、特に予定はありませんが、収入増加で活用できる取り組みや経費削減について検討していきます。

Ⅷ　経営戦略のフォローアップと進捗管理

1．フォローアップ

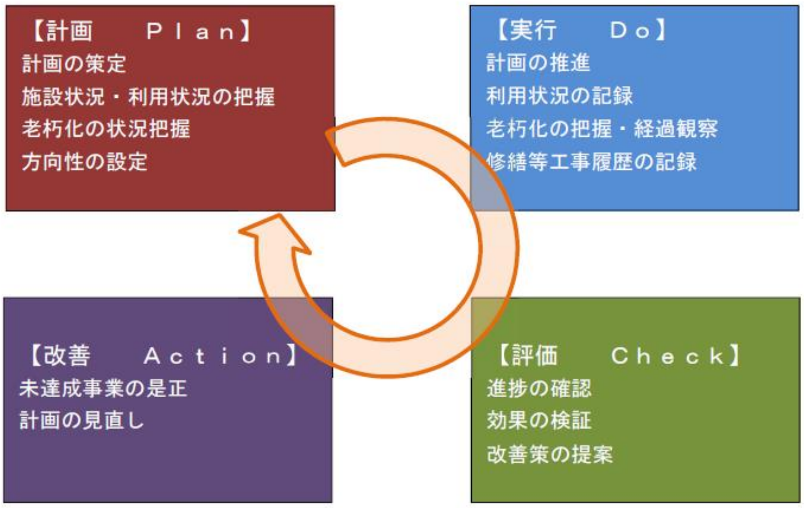
今後は施策の効果や目標達成度を PDCA サイクルにより進捗評価(フォローアップ)し、より実行性の高い計画となるように改善、軌道修正を行っていきます。

事業の実施効果は、経営指標を用いて投資・財政計画の目標達成度を評価し、次年度以降の事業計画の改善、事業の推進につなげていきます。

フォローアップの基準として、改定した経営戦略の計画年度と各年度の決算書を検証し、計画どおりに経営と事業運営ができているかを検証していきます。

2．進捗管理

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で少なくとも 5 年に一度の頻度で行うものとします。



IX 用語解説

1．本経営戦略における用語解説

用語	該当ページ	解説
有収水量	1	下水道使用料の対象となる水量。
PDCA サイクル	1	計画（plan)、実行（do)、評価（check)、改善（action）を順に実施し、最後の改善（action）では評価（check）の結果から、次回の計画（plan）に結び付ける。 このプロセスを繰り返すことにより、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法。
公共下水道事業	4	主として市街地における下水を排除し又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの。 また、流域下水道とは、地方公共団体が管理する下水道で、2 以上の市町村の区域における雨水を排除するものであり、かつ、当該雨水の流量を調節するための施設を有するもの』(下水道法第 2 条第 4 号ロ)をいう。 流域下水道の設置･管理は、原則として都道府県が行うが、市町村も都道府県と協議してこれを行うことができる。
特定環境保全公共下水道事業	4	公共下水道のうち市街化区域以外の区域において設置されるもので、自然公園法第 2 条に規定されている自然公園の区域内の水域の水質を保全するために施行されるもの、又は、公共下水道の整備により生活環境の改善を図る必要がある区域において施行されるもの及び、処理対象人口が概ね 1000 人未満で水質保全上特に必要な地区において施行されるもの。
農業集落排水事業	4	農業用用排水の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する事業。

実質的な使用料	5	使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に２０㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）を指す。
維持管理費	5	日常の排水処理施設の維持管理に要する経費で、修繕費、委託料等とそれに係る人件費等によって構成。
指定管理者制度	5	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等に管理・運営を包括的に代行させることができる制度。
ＰＰＰ	5	公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。
ＰＦＩ	5	PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。
ウォーターPPP	5	ウォーターPPP とは、水道、工業用水道、下水道などの水道分野を対象とした官民連携方式で、コンセッション（公共施設等運営事業）方式と、「管理・更新一体マネジメント方式」を併せた総称。国による造語である。
企業債	7	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものをいう。
収益的収支	7	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用。
資本的収支	7	企業の将来の経営活動に備えておこなう建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出と、その財源となる収入。
ストックマネジメント	8	下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的に管理すること。
不明水	9	下水のうち有収汚水以外のものであり、地下水、直接浸入水などからなるものをいう。原因として、雨どい等、宅内配管の誤接合によって流入したり、老朽化した管渠の継手部分やひび割れ、破損箇所から浸入すると考えられる。

処理区域内人口	12	汚水の処理が開始されている処理区域に居住する人口を表す。
類似団体	12	総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。
汚水処理費	16	汚水にかかる維持管理費と資本費（企業債等利息及び減価償却費）。
基準外繰入金	34	一般会計から下水道事業会計に繰り入れるお金のうち、使用料の収入不足を補てんする運営補助のために繰り出されるもの。下水道利用者（受益者）以外の非受益者を含む一般会計からの補填であるため、使用者負担の適正化・公平化と持続可能な独立採算による健全経営を実現するため、早急に削減を図る必要があります。対比として基準内繰入金がある。
基準内繰入金	34	一般会計から下水道事業会計に繰り入れるお金のうち、雨水処理に要する経費等、公費で負担すべきもの。対比として基準外繰入金がある。
資本集約型産業	35	資本集約型とは、設備投資を行い、固定資本に対して生産の依存度が高い産業を指す。具体的な例としては、工業製品および野菜など機械によって生産されることが一般化されている産業になる。電気、ガス、下水道事業などのインフラや農業、工業などで生産力が企業価値に結びつくような業種が多い。
企業会計	37	現金の動きやその残高のみではなく、債権債務の発生の事実に基づいて経理し（発生主義）、その年度の事業活動に係るもの（収益的収支）と翌年度以降の事業活動の基になるもの（資本的収支）とに区分して経理することにより、経営成績や財政状態を明らかにする会計方式。

2．引用資料

典拠	該当ページ	発出者	年月日
令和6年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項	2	総務省	全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議（令和4年1月25日開催）
公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について	2	総務省	令和5年度第2回下水道事業経営セミナー
経営戦略策定・改定マニュアル	3	総務省	令和4年1月25日改定
ウォーターPPPについて	6	国交省	第33回下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会（令和5年6月29日開催）
総務省 令和4年度決算経営比較分析	12	総務省	総務省
下水道使用料の算定	17	国交省	国交省HP 下水道使用料の算定 - 国土交通省（mlit.go.jp）
公営企業の経営にあたっての留意事項について	20	総務省	平成２６年８月２９日付総務省公営企業課長等通知（抄）
2020年基準 消費者物価指数 全国2023年（令和5年12月分）	32	総務省	2020年基準 消費者物価指数
独立採算制の原則	37		地方財政法第6条、地方財政法施行令第46条

3. 類似団体区分詳細

類似団体とは、総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したものです。これにより、近隣団体との比較だけでなく、全国の同等規模の団体との経営状況を比較すること可能になります。

公共下水道事業　類似団体区分（令和 4 年度）

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	33
	75人/ha以上		Ab	30
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	46
		30年未満	Ac2	2
	50人/ha未満		Ad	59
3万以上	100人/ha以上		Ba	8
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	25
		30年未満	Bb2	2
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	63
		30年未満	Bc2	12
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	158
		30年未満	Bd2	23
3万未満	75人/ha以上		Ca	3
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	25
		15年以上	Cb2	22
		15年未満	Cb3	4
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	153
		15年以上	Cc2	150
		15年未満	Cc3	19
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	122
		15年以上	Cd2	186
		15年未満	Cd3	11

特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業　類似団体区分（令和４年度）

[特定環境下水道区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型図分	団体数
30年以上	D1	164
15年以上	D2	522
15年未満	D3	28

[流域下水道区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型図分	団体数
30年以上	E1	43
15年以上	E2	2
15年未満	E3	1

[農業集落排水施設区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型図分	団体数
30年以上	F1	246
15年以上	F2	621
15年未満	F3	8

[林業集落排水施設区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型図分	団体数
30年以上	G1	0
15年以上	G2	25
15年未満	G3	1

[漁業集落排水施設区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型図分	団体数
30年以上	H1	32
15年以上	H2	126
15年未満	H3	7

[小規模排水処理施設区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型図分	団体数
30年以上	I1	0
15年以上	I2	74
15年未満	I3	2

[簡易排水施設区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型図分	団体数
30年以上	J1	0
15年以上	J2	26
15年未満	J3	0

[特定地域排水処理施設区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型図分	団体数
30年以上	K1	0
15年以上	K2	228
15年未満	K3	52

[個別排水処理施設区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型図分	団体数
30年以上	L1	0
15年以上	L2	136
15年未満	L3	11

新潟県内　下水道事業　類似団体区分①（令和４年度・法適用化事業のみ）

決算年度	団体コード	都道府県･団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2022	150002	新潟県	法適用	下水道事業	流域下水道	E1
2022	151009	新潟県　新潟市	法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等
2022	151009	新潟県　新潟市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
2022	151009	新潟県　新潟市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	151009	新潟県　新潟市	法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3
2022	151009	新潟県　新潟市	法適用	下水道事業	個別排水処理	L3
2022	152021	新潟県　長岡市	法適用	下水道事業	公共下水道	Ad
2022	152021	新潟県　長岡市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
2022	152021	新潟県　長岡市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152048	新潟県　三条市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2
2022	152048	新潟県　三条市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	152048	新潟県　三条市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2022	152056	新潟県　柏崎市	法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2022	152056	新潟県　柏崎市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	152056	新潟県　柏崎市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152064	新潟県　新発田市	法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2
2022	152064	新潟県　新発田市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
2022	152064	新潟県　新発田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152064	新潟県　新発田市	法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I3
2022	152081	新潟県　小千谷市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1
2022	152081	新潟県　小千谷市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152102	新潟県　十日町市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1
2022	152102	新潟県　十日町市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	152102	新潟県　十日町市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152102	新潟県　十日町市	法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2
2022	152102	新潟県　十日町市	法適用	下水道事業	個別排水処理	L2
2022	152111	新潟県　見附市	法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2022	152111	新潟県　見附市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2022	152129	新潟県　村上市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1
2022	152129	新潟県　村上市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
2022	152129	新潟県　村上市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152129	新潟県　村上市	法適用	下水道事業	個別排水処理	L2
2022	152137	新潟県　燕市	法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2022	152137	新潟県　燕市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	152161	新潟県　糸魚川市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1
2022	152161	新潟県　糸魚川市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
2022	152161	新潟県　糸魚川市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2

新潟県内　下水道事業　類似団体区分①（令和４年度・法適用化事業のみ）

決算年度	団体コード	都道府県･団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2022	152161	新潟県　糸魚川市	法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2
2022	152161	新潟県　糸魚川市	法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2
2022	152170	新潟県　妙高市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1
2022	152170	新潟県　妙高市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
2022	152170	新潟県　妙高市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2022	152188	新潟県　五泉市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1
2022	152188	新潟県　五泉市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	152226	新潟県　上越市	法適用	下水道事業	公共下水道	Ad
2022	152226	新潟県　上越市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	152226	新潟県　上越市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152226	新潟県　上越市	法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2
2022	152226	新潟県　上越市	法適用	下水道事業	個別排水処理	L2
2022	152234	新潟県　阿賀野市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
2022	152234	新潟県　阿賀野市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	152234	新潟県　阿賀野市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152242	新潟県　佐渡市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
2022	152242	新潟県　佐渡市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	152242	新潟県　佐渡市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2022	152242	新潟県　佐渡市	法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1
2022	152251	新潟県　魚沼市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1
2022	152251	新潟県　魚沼市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
2022	152251	新潟県　魚沼市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152251	新潟県　魚沼市	法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2
2022	152251	新潟県　魚沼市	法適用	下水道事業	個別排水処理	L2
2022	152269	新潟県　南魚沼市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1
2022	152269	新潟県　南魚沼市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
2022	152269	新潟県　南魚沼市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F1
2022	152269	新潟県　南魚沼市	法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2
2022	152269	新潟県　南魚沼市	法適用	下水道事業	個別排水処理	L2
2022	152277	新潟県　胎内市	法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1
2022	152277	新潟県　胎内市	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	152277	新潟県　胎内市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2022	153079	新潟県　聖籠町	法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
2022	153079	新潟県　聖籠町	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	153427	新潟県　弥彦村	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
2022	155811	新潟県　関川村	法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
2022	155811	新潟県　関川村	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2

新潟県阿賀野市　下水道事業経営戦略

令和７年３月

発　行：阿賀野市上下水道局

住　所：〒959-2024　新潟県阿賀野市中島町７番20号

電　話：0250-62-2833（直通）